

(別紙)

官庁施設の耐震診断結果等の公表について

1. 公表施設の耐震性について

今回公表を行った施設は1,150棟、約122万㎡で、構造体の耐震安全性の分類は、Ⅱ類の施設が96棟、Ⅲ類の施設が1,054棟(これまでに公表したものを除く)です。これらの施設のうち、官庁施設の耐震基準を満足する施設は914棟、約92万㎡であり、耐震化率(官庁施設の耐震基準を満足する施設の面積率)は75%、満足しない施設は236棟、約30万㎡となっています。(公表施設には、倉庫、車庫、渡り廊下等の附属屋は含まず)

(平成20年3月末現在)

	官庁基準を満足しない施設			官庁基準を満足する施設 (評価d)	計	
	評価a	評価b	評価c			
Ⅱ類	6棟	16棟	7棟	29棟 (約5万㎡)	67棟 (約9万㎡)	96棟 (約14万㎡)
Ⅲ類	51棟	156棟	—	207棟 (約25万㎡)	847棟 (約83万㎡)	1,054棟 (約108万㎡)
計	57棟	172棟	7棟	236棟 (約30万㎡)	914棟 (約92万㎡)	1,150棟 (約122万㎡)

2. 今回公表及び既公表施設の耐震化の状況

今回公表及び既公表施設は全体で2,653棟、約770万㎡で公表を行ったそれぞれの時点における集計による耐震化率(面積率)は67%です。(Ⅰ類の施設では63%、Ⅱ類の施設では64%、Ⅲ類の施設では73%)

平成20年3月末時点における耐震化率(面積率)は70%となっています。(Ⅰ類の施設では67%、Ⅱ類の施設では69%、Ⅲ類の施設では73%)

また、予算措置済施設の割合は、平成20年4月時点で82%となっています。(Ⅰ類の施設では83%、Ⅱ類の施設では82%、Ⅲ類の施設では81%)

区分	公表施設	耐震化の状況(官庁施設の耐震基準を満たす施設の割合)					
		公表時点		耐震化済		予算措置済	
			率		率		率
Ⅰ類	約245万㎡ (159棟)	約156万㎡ (76棟)	63%	約165万㎡ (87棟)	67%	約204万㎡ (122棟)	83%
Ⅱ類	約216万㎡ (933棟)	約138万㎡ (595棟)	64%	約150万㎡ (641棟)	69%	約178万㎡ (768棟)	82%
Ⅲ類	約309万㎡ (1,561棟)	約224万㎡ (1,187棟)	73%	約226万㎡ (1,195棟)	73%	約251万㎡ (1,297棟)	81%
合計	約770万㎡ (2,653棟)	約518万㎡ (1,858棟)	67%	約541万㎡ (1,923棟)	70%	約633万㎡ (2,187棟)	82%

(注1)「公表時点」欄、「耐震化済」欄、「予算措置済」欄の率は、面積ベース

(注2)「耐震化済」欄は20年3月末現在、「予算措置済」欄は20年4月初段階

(注3)「公表時点」欄は、18年度公表は18年3月末、19年度公表は19年3月末、20年度公表は20年3月末それぞれの時点における集計を合算したもの

3. 公表施設の耐震化の目標

官庁施設の耐震基準を満足しない施設のうち、構造体の耐震安全性の分類がⅠ類、Ⅱ類で耐震性の低い施設は重点的に耐震化を図るとともに、Ⅲ類施設で耐震性の低い施設についても、各省とも連携を図りながら、鋭意、耐震化の促進に努めています。

耐震公表を行った施設について、平成27年度末を目途に、すべての既存不適格建築物（施設の評価値が1.0未満の施設）について建築基準法に基づく耐震性能の確保を目指すとともに、官庁施設の耐震基準を満足する割合が少なくとも9割（面積率）に達するよう努めて参ります。

※ 官庁施設の耐震基準：「官庁施設の総合耐震計画基準」（建設省営計発第100号平成8年10月24日建設事務次官決定）

※ 官庁施設の耐震基準において施設が有すべき大地震動時及び大地震動後の耐震安全性の目標に応じた構造体の耐震安全性の分類

分類	活動内容	対象施設	耐震安全性の分類
災害応急対策活動に必要な施設（災害対策の指揮、情報伝達等のための施設）	災害時の情報の収集・指令、二次災害に対する警報の発令、災害復旧対策の立案・実施、防犯等の治安活動、被災者への情報伝達、保健衛生及び防疫活動、救援物資等の備蓄、緊急輸送活動等	左記のうちの 中枢的施設	Ⅰ類
		上記以外の施設	Ⅱ類
一般官庁施設			Ⅲ類

4. 大規模地震に対する構造体の耐震安全性の評価

評価	施設の評価値	耐震安全性の評価	備考
a	評価値 < 0.5	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	いずれも 中規模地震で 損傷しないこと を設計において 確認している。
b	0.5 ≤ 評価値 < 1.0	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	
c	Ⅰ類 1.0 ≤ 評価値 < 1.5 Ⅱ類 1.0 ≤ 評価値 < 1.25	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低い、要求される機能が確保できないおそれがある。	
d	Ⅰ類 1.5 ≤ 評価値 Ⅱ類 1.25 ≤ 評価値 Ⅲ類 1.0 ≤ 評価値	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、Ⅰ類及びⅡ類の施設では要求される機能が確保できる。	

※ 耐震安全性の評価における地震とは、震度6強～震度7程度の大規模地震のことをいう。

ここでの評価は、「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」に基づいて評価したものであり、地震動の特性、地盤の特性及び建築物の構造特性等により、同一の評価値であっても被害の状況は異なる。

※ 評価値（官庁施設の総合耐震診断・改修基準（平成8年10月））

必要保有水平耐力の補正係数 α は、主に、昭和56年の建築基準法施行令改正前の施設について、柱の帯筋比等の仕様規定を満足できないことを踏まえ、次のように補正（低減）係数として考慮します。

$$\text{評価値} = \frac{\text{「}Q_u\text{」}}{\alpha \times \text{「}Q_{un}\text{」}}$$

「 Q_u 」 : 保有水平耐力

「 Q_{un} 」 : 必要保有水平耐力

α : 既存不適格建築物を評価するための補正係数(1.0~2.4)

$$\alpha = \frac{\text{「}\alpha_d\text{」} \times \text{「}\alpha_m\text{」}}{U}$$

「 α_d 」 : じん性補正係数(柱の帯筋比等の仕様規定不満足など)

「 α_m 」 : モデル化による補正係数(近似的な置換処理の補正)

U : 劣化係数(経年や品質の劣化による補正)

5. 個別施設の耐震性能

個別施設の耐震性能は、官庁営繕部ホームページ

(http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000028.html)に掲載します。

官庁施設の耐震性に係るリスト

凡例	問合せ窓口	tel	内線
本省	国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課・整備課	03-5253-8111	計画課 23232 整備課 23453
北海道開発局	北海道開発局営繕部営繕計画課	011-709-2311	5723
東北地方整備局	国土交通省東北地方整備局営繕部計画課	022-225-2171	5153
関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局営繕部計画課	048-601-3151	5153
北陸地方整備局	国土交通省北陸地方整備局営繕部計画課	025-280-8880	5153
中部地方整備局	国土交通省中部地方整備局営繕部計画課	052-953-8185	5153
近畿地方整備局	国土交通省近畿地方整備局営繕部計画課	06-6942-1141	5153
中国地方整備局	国土交通省中国地方整備局営繕部計画課	082-221-9231	5153
四国地方整備局	国土交通省四国地方整備局営繕部計画課	087-851-8061	5153
九州地方整備局	国土交通省九州地方整備局営繕部計画課	092-471-6331	5153
沖縄総合事務局	内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課	098-866-0031	5152

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模				評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積	評価		
本省	法務省三田分室	事務庁舎	東京都港区	Ⅲ	1984	RC	2	1	1,080	d			
本省	外務省飯倉別館	外交史料館別館	東京都港区	Ⅲ	1987	RC	2	0	612	d			
本省	国土交通省狸穴分室	会議所	東京都港区	Ⅲ	1977	RC	3	0	736	d			
北海道開発局	北海道警察学校	射撃場	北海道札幌市南区	Ⅱ	1972	RC	1	0	1,471	b	0.57	官庁基準	建替中
北海道開発局	北海道警察学校	道場	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	RC	2	0	1,832	c	1.12	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校	車庫・教場	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	RC	1	0	310	d			
北海道開発局	北海道警察学校	講堂	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	SRC	2	0	662	c	1.16	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校	体育館	北海道札幌市南区	Ⅱ	1968	SRC	1	0	819	c	1.12	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校旭川方面分校	射撃場	北海道旭川市	Ⅱ	1978	RC	1	0	690	b	0.99	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校北見方面分校	射撃場	北海道北見市	Ⅱ	1977	RC	1	0	690	b	0.85	官庁基準	
北海道開発局	北海道警察学校釧路方面分校	射撃場	北海道釧路市	Ⅱ	1982	RC	1	0	672	d			
北海道開発局	北海道警察学校函館方面分校	射撃場	北海道函館市	Ⅱ	1984	RC	1	0	672	d			
北海道開発局	北海道行政評価局旭川分室	庁舎	北海道旭川市	Ⅲ	1968	RC	2	0	360	b	0.92	官庁基準	移転予定
北海道開発局	法務総合研究所札幌支所	研修棟	北海道札幌市東区	Ⅲ	1995	RC	4	0	1,835	d			
北海道開発局	法務総合研究所札幌支所	宿泊棟	北海道札幌市東区	Ⅲ	1995	RC	4	0	1,978	d			
北海道開発局	法務総合研究所札幌支所	体育館	北海道札幌市東区	Ⅲ	1995	RC	1	0	432	d			
北海道開発局	札幌矯正管区	体育館	北海道札幌市東区	Ⅲ	1978	S	1	0	570	d			
北海道開発局	札幌地方検察庁岩見沢支部・区検	庁舎	北海道岩見沢市	Ⅲ	1973	RC	2	0	1,066	d			
北海道開発局	札幌地方検察庁岩内支部・区検	庁舎	北海道岩内郡岩内町	Ⅲ	1977	RC	1	0	329	d			
北海道開発局	旭川地方検察庁名寄支部・区検察庁	庁舎	北海道名寄市	Ⅲ	1973	RC	2	0	981	d			
北海道開発局	旭川地方検察庁中頓別区検察庁	庁舎	北海道枝幸郡枝幸町	Ⅲ	1980	RC	2	0	367	d			
北海道開発局	旭川地方検察庁紋別支部・区検察庁	庁舎	北海道紋別市	Ⅲ	1975	RC	1	0	340	d			
北海道開発局	旭川地方検察庁留萌支部・区検察庁	庁舎	北海道留萌市	Ⅲ	1975	RC	2	0	364	d			
北海道開発局	函館地方検察庁江差支部・区検	庁舎	北海道檜山郡江差町	Ⅲ	1972	RC	1	0	265	d			
北海道開発局	函館地方検察庁八雲区検察庁	庁舎	北海道二世郡八雲町	Ⅲ	1977	RC	1	0	225	d			
北海道開発局	札幌国税局税務相談室	庁舎	北海道札幌市中央区	Ⅲ	1971	RC	4	0	545	d			
北海道開発局	税務大学校札幌研修所	宿泊棟	北海道札幌市西区	Ⅲ	1968	RC	4	0	1,344	d			
北海道開発局	税務大学校札幌研修所	宿泊棟	北海道札幌市西区	Ⅲ	1968	RC	4	0	1,193	d			
北海道開発局	税務大学校札幌研修所	庁舎	北海道札幌市西区	Ⅲ	1968	RC	2	0	1,770	a	0.22	官庁基準	改修予定
北海道開発局	税務大学校札幌研修所	体育館	北海道札幌市西区	Ⅲ	1967	S	1	0	1,094	a	0.20	官庁基準	
北海道開発局	税務大学校札幌研修所	管理棟	北海道札幌市西区	Ⅲ	1968	RC	2	0	615	b	0.77	官庁基準	改修予定
北海道開発局	札幌南税務署	庁舎(増築)	北海道札幌市豊平区	Ⅲ	1987	RC	4	0	810	d			
北海道開発局	旭川中税務署	庁舎	北海道旭川市	Ⅲ	1961	RC	2	0	1,422	b	0.58	官庁基準	移転予定
北海道開発局	帯広税務署	庁舎	北海道帯広市	Ⅲ	1967	RC	2	0	1,395	b	0.50	官庁基準	建替検討中

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値		
北海道開発局	留萌税務署	庁舎	北海道留萌市	Ⅲ	1989	RC	2	0	1,066	d		
北海道開発局	北見税務署	庁舎	北海道北見市	Ⅲ	1967	RC	2	0	818	d		
北海道開発局	岩見沢税務署	庁舎	北海道岩見沢市	Ⅲ	1966	RC	2	0	962	a	0.42	官庁基準 改修中
北海道開発局	網走税務署	庁舎	北海道網走市	Ⅲ	1962	RC	2	1	909	a	0.49	官庁基準
北海道開発局	苫小牧税務署	庁舎	北海道苫小牧市	Ⅲ	1970	RC	2	0	952	a	0.47	官庁基準
北海道開発局	苫小牧税務署	庁舎(増築)	北海道苫小牧市	Ⅲ	1978	RC	2	0	494	d		
北海道開発局	紋別税務署	庁舎	北海道紋別市	Ⅲ	1964	RC	2	0	660	b	0.69	官庁基準 改修予定
北海道開発局	名寄税務署	庁舎	北海道名寄市	Ⅲ	1960	RC	2	0	661	d		
北海道開発局	滝川税務署	庁舎	北海道滝川市	Ⅲ	1964	RC	2	0	888	b	0.96	官庁基準
北海道開発局	深川税務署	庁舎	北海道深川市	Ⅲ	1970	RC	2	0	640	a	0.31	官庁基準 改修中
北海道開発局	富良野税務署	庁舎	北海道富良野市	Ⅲ	1965	RC	2	0	557	d		
北海道開発局	八雲税務署	庁舎	北海道二海郡八雲町	Ⅲ	1959	RC	1	0	488	b	0.68	官庁基準 建替検討中
北海道開発局	江差税務署	庁舎	北海道檜山郡江差町	Ⅲ	1971	RC	2	0	679	d		
北海道開発局	余市税務署	庁舎	北海道余市郡余市町	Ⅲ	1976	RC	2	1	800	d		
北海道開発局	浦河税務署	庁舎	北海道浦河郡浦河町	Ⅲ	1969	RC	2	0	684	a	0.48	官庁基準
北海道開発局	十勝池田税務署	庁舎	北海道中川郡池田町	Ⅲ	1972	RC	2	0	590	b	0.91	官庁基準
北海道開発局	動物検疫所胆振分室	庁舎	北海道勇払郡厚真町	Ⅲ	1992	RC	2	0	846	d		
北海道開発局	滝川統計・情報センター	庁舎	北海道滝川市	Ⅲ	1974	RC	2	0	305	d		
北海道開発局	旭川統計・情報センター	庁舎	北海道旭川市	Ⅲ	1972	RC	1	0	332	d		
北海道開発局	名寄統計・情報センター	庁舎	北海道名寄市	Ⅲ	1972	RC	2	0	426	d		
北海道開発局	八雲統計・情報センター	庁舎	北海道二海郡八雲町	Ⅲ	1973	RC	1	0	290	d		
北海道開発局	新ひだか統計・情報センター	庁舎	北海道日高郡新ひだか町	Ⅲ	1970	RC	1	0	219	d		
北海道開発局	音更統計・情報センター	庁舎	北海道河東郡音更町	Ⅲ	1975	RC	1	0	238	d		
北海道開発局	池田統計・情報センター	庁舎	北海道中川郡池田町	Ⅲ	1972	RC	2	0	331	d		
北海道開発局	遠軽統計・情報センター	庁舎	北海道紋別郡遠軽町	Ⅲ	1971	RC	1	0	203	d		
北海道開発局	中標津統計・情報センター	庁舎	北海道標津郡中標津町	Ⅲ	1974	RC	1	0	236	d		
北海道開発局	北海道開発局研修センター	庁舎	北海道札幌市東区	Ⅲ	1993	RC	3	0	6,002	d		
北海道開発局	釧路海上保安部船艇執務室及び武道場	庁舎	北海道釧路市	Ⅲ	1985	RC	2	0	553	d		
北海道開発局	千歳防衛事務所	庁舎	北海道千歳市	Ⅲ	1966	RC	1	0	235	d		
北海道開発局	函館地方合同庁舎	別館	北海道函館市	Ⅲ	1967	RC	2	0	2,055	d		
北海道開発局	伊達地方合同庁舎	庁舎	北海道伊達市	Ⅲ	1974	RC	2	0	427	d		
北海道開発局	小樽法務総合庁舎	庁舎	北海道小樽市	Ⅲ	1976	RC	2	0	1,645	d		
北海道開発局	静内法務総合庁舎	庁舎	北海道日高郡新ひだか町	Ⅲ	1975	RC	2	0	438	d		
北海道開発局	浦河法務総合庁舎	庁舎	北海道浦河郡浦河町	Ⅲ	1978	RC	2	0	741	d		
北海道開発局	網走法務総合庁舎	庁舎	北海道網走市	Ⅲ	1970	RC	2	0	517	b	0.83	官庁基準
北海道開発局	遠軽法務総合庁舎	庁舎	北海道紋別郡遠軽町	Ⅲ	1994	RC	2	0	705	d		
東北地方整備局	東北管区警察学校	射撃場	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	1	0	1,218	b	0.92	官庁基準 建替中
東北地方整備局	東北管区警察学校	厚生棟	宮城県多賀城市	Ⅱ	1975	RC	1	0	1,248	d		
東北地方整備局	青森県警察学校	生徒寮	青森県青森市	Ⅱ	1999	RC	3	0	206	d		
東北地方整備局	岩手県警察学校	射撃場	岩手県盛岡市	Ⅱ	1969	RC	1	0	740	d		
東北地方整備局	宮城県警察学校	厚生棟	宮城県名取市	Ⅱ	1999	RC	3	0	777	d		
東北地方整備局	秋田県警察学校	射撃場	秋田県秋田市	Ⅱ	2005	RC	2	0	1,535	d		
東北地方整備局	山形県警察学校	道場・射撃場	山形県天童市	Ⅱ	2006	RC	1	0	1,906	d		
東北地方整備局	福島県警察学校	体育館	福島県福島市	Ⅱ	1989	RC	2	0	946	d		
東北地方整備局	福島県警察学校	射撃場	福島県福島市	Ⅱ	1974	RC	1	0	817	d		
東北地方整備局	法務総合研究所仙台支所	研修所	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	2001	RC	4	0	4,049	d		
東北地方整備局	仙台矯正管区	庁舎	宮城県仙台市若林区	Ⅲ	1970	RC	3	0	2,000	b	0.85	官庁基準
東北地方整備局	矯正研修所仙台支所	宿泊棟	宮城県仙台市若林区	Ⅲ	1970	RC	4	0	1,175	b	0.78	官庁基準
東北地方整備局	矯正研修所仙台支所	体育館	宮城県仙台市若林区	Ⅲ	1974	S	1	0	602	b	0.80	官庁基準

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
東北地方整備局	青森地方検察庁野辺地区検察庁	庁舎	青森県上北郡野辺地町	Ⅲ	1971	RC	1	0	206	d		
東北地方整備局	青森地方検察庁鱒ヶ沢区検察庁	庁舎	青森県西津軽郡鱒ヶ沢町	Ⅲ	1977	RC	1	0	317	d		
東北地方整備局	盛岡地方検察庁遠野支部・区検察庁	庁舎	岩手県遠野市	Ⅲ	1985	RC	2	0	526	d		
東北地方整備局	盛岡地方検察庁宮古支部・区検察庁	庁舎	岩手県宮古市	Ⅲ	1977	RC	2	0	345	d		
東北地方整備局	盛岡地方検察庁水沢支部・区検察庁	庁舎	岩手県奥州市	Ⅲ	1980	RC	2	0	390	d		
東北地方整備局	盛岡地方検察庁久慈区検察庁	庁舎	岩手県久慈市	Ⅲ	1979	RC	1	0	238	d		
東北地方整備局	仙台地方検察庁大河原支部・区検察庁	庁舎	宮城県柴田郡大河原町	Ⅲ	1980	RC	2	0	372	d		
東北地方整備局	仙台地方検察庁気仙沼支部・区検察庁	庁舎	宮城県気仙沼市	Ⅲ	1985	RC	2	0	444	d		
東北地方整備局	秋田地方検察庁大館支部・区検察庁	庁舎	秋田県大館市	Ⅲ	1993	RC	2	0	635	d		
東北地方整備局	山形地方検察庁新庄支部・区検察庁	庁舎	山形県新庄市	Ⅲ	1990	RC	1	0	450	d		
東北地方整備局	山形地方検察庁米沢支部・区検察庁	庁舎	山形県米沢市	Ⅲ	1975	RC	2	0	522	d		
東北地方整備局	山形地方検察庁鶴岡支部・区検察庁	庁舎	山形県鶴岡市	Ⅲ	1974	RC	2	0	447	d		
東北地方整備局	山形地方検察庁酒田支部・区検察庁	庁舎	山形県酒田市	Ⅲ	1976	RC	1	0	443	d		
東北地方整備局	福島地方検察庁相馬支部・区検察庁	庁舎	福島県相馬市	Ⅲ	1980	RC	1	0	351	d		
東北地方整備局	東北公安調査局福島駐在官室	庁舎	福島県福島市	Ⅲ	1967	RC	2	0	546	d		
東北地方整備局	東北財務局分室	研修所	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1973	RC	3	0	664	d		
東北地方整備局	横浜税関小名浜税関支署	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1964	RC	2	0	225	b	0.67	官庁基準
東北地方整備局	税務大学校仙台研修所	校舎	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1963	RC	3	0	1,956	b	0.62	官庁基準
東北地方整備局	税務大学校仙台研修所	管理棟	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1979	RC	2	1	2,029	d		
東北地方整備局	税務大学校仙台研修所	体育館	宮城県仙台市青葉区	Ⅲ	1980	RC	1	0	1,122	b	0.63	官庁基準
東北地方整備局	弘前税務署	庁舎	青森県弘前市	Ⅲ	1971	RC	2	0	987	d		
東北地方整備局	黒石税務署	庁舎	青森県黒石市	Ⅲ	1963	RC	2	0	643	b	0.68	官庁基準
東北地方整備局	盛岡税務署	庁舎	岩手県盛岡市	Ⅲ	1978	RC	3	0	916	d		
東北地方整備局	花巻税務署	庁舎	岩手県花巻市	Ⅲ	1981	RC他	2	0	1,116	d		
東北地方整備局	釜石税務署	庁舎	岩手県釜石市	Ⅲ	1991	RC	2	0	1,225	d		
東北地方整備局	水沢税務署	庁舎	岩手県奥州市	Ⅲ	1976	RC	2	0	890	d		
東北地方整備局	水沢税務署	庁舎	岩手県奥州市	Ⅲ	1999	S	2	0	388	d		
東北地方整備局	一関税務署	庁舎	岩手県一関市	Ⅲ	1960	RC	2	0	609	b	0.66	官庁基準
東北地方整備局	大船渡税務署	庁舎	岩手県大船渡市	Ⅲ	1969	RC	2	0	586	d		
東北地方整備局	久慈税務署	庁舎	岩手県久慈市	Ⅲ	1973	RC	2	0	524	d		
東北地方整備局	二戸税務署	庁舎	岩手県二戸市	Ⅲ	1978	RC	2	0	842	d		
東北地方整備局	塩釜税務署	庁舎	宮城県塩竈市	Ⅲ	1972	RC他	3	0	1,020	d		
東北地方整備局	築館税務署	庁舎	宮城県栗原市	Ⅲ	1977	RC	2	0	796	d		
東北地方整備局	佐沼税務署	庁舎	宮城県登米市	Ⅲ	1978	RC	2	0	837	d		
東北地方整備局	気仙沼税務署	庁舎	宮城県気仙沼市	Ⅲ	1972	RC	2	0	699	d		
東北地方整備局	大河原税務署	庁舎	宮城県柴田郡大河原町	Ⅲ	1971	RC	2	0	656	d		
東北地方整備局	大河原税務署	庁舎	宮城県柴田郡大河原町	Ⅲ	2002	S	2	0	279	d		
東北地方整備局	大館税務署	庁舎	秋田県大館市	Ⅲ	1971	RC	2	0	1,022	d		
東北地方整備局	秋田北税務署	庁舎	秋田県秋田市	Ⅲ	1969	RC	2	0	698	d		
東北地方整備局	横手税務署	庁舎	秋田県横手市	Ⅲ	1972	RC	2	0	766	d		
東北地方整備局	湯沢税務署	庁舎	秋田県湯沢市	Ⅲ	1973	RC	2	0	625	d		
東北地方整備局	寒河江税務署	庁舎	山形県寒河江市	Ⅲ	1974	RC	2	0	805	d		
東北地方整備局	村山税務署	庁舎	山形県村山市	Ⅲ	1976	RC	2	0	785	d		
東北地方整備局	新庄税務署	庁舎	山形県新庄市	Ⅲ	1971	RC	2	0	610	d		
東北地方整備局	酒田税務署	庁舎	山形県酒田市	Ⅲ	1970	RC	2	0	932	d		
東北地方整備局	鶴岡税務署	庁舎	山形県鶴岡市	Ⅲ	1965	RC	2	0	880	d		
東北地方整備局	長井税務署	庁舎	山形県長井市	Ⅲ	1973	RC	2	0	569	d		
東北地方整備局	米沢税務署	庁舎	山形県米沢市	Ⅲ	1966	RC	2	0	816	b	0.56	官庁基準
東北地方整備局	須賀川税務署	庁舎	福島県須賀川市	Ⅲ	1971	RC	3	0	722	b	0.61	官庁基準

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値			
東北地方整備局	いわき税務署	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1996	S	2	0	327	d			
東北地方整備局	二本松税務署	庁舎	福島県二本松市	Ⅲ	1967	RC	2	0	571	d			
東北地方整備局	郡山税務署	庁舎	福島県郡山市	Ⅲ	1981	S	2	0	274	d			
東北地方整備局	田島税務署	庁舎	福島県南会津郡南会津町	Ⅲ	1974	RC	2	0	732	d			
東北地方整備局	会津若松税務署	庁舎	福島県会津若松市	Ⅲ	1963	RC	2	0	931	d			
東北地方整備局	会津若松税務署	庁舎	福島県会津若松市	Ⅲ	1974	RC	2	0	278	d			
東北地方整備局	喜多方税務署	庁舎	福島県喜多方市	Ⅲ	1974	RC	2	0	615	d			
東北地方整備局	白河税務署	庁舎	福島県白河市	Ⅲ	1975	RC	2	0	923	d			
東北地方整備局	六ヶ所保障措置センター	事務庁舎	青森県上北郡六ヶ所村	Ⅲ	2002	RC	2	0	2,415	d			
東北地方整備局	弘前統計・情報センター	庁舎	青森県弘前市	Ⅲ	1975	RC	2	0	448	d			
東北地方整備局	八戸統計・情報センター	庁舎	青森県八戸市	Ⅲ	1968	RC	2	0	360	b	0.72	官庁基準	改修検討中
東北地方整備局	花巻統計・情報センター	庁舎	岩手県花巻市	Ⅲ	1986	RC	2	0	411	d			
東北地方整備局	一関統計・情報センター水沢庁舎	庁舎	岩手県奥州市	Ⅲ	1966	RC	2	0	332	b	0.63	官庁基準	
東北地方整備局	一関統計・情報センター	庁舎	岩手県一関市	Ⅲ	1981	RC	2	0	358	d			
東北地方整備局	大河原統計・情報センター	庁舎	宮城県柴田郡大河原町	Ⅲ	1975	RC	2	0	372	d			
東北地方整備局	栗原統計・情報センター	庁舎	宮城県栗原市	Ⅲ	1978	RC	2	0	399	d			
東北地方整備局	北秋田統計・情報センター	庁舎	秋田県北秋田市	Ⅲ	1966	RC	2	0	368	b	0.91	官庁基準	改修予定
東北地方整備局	大仙統計・情報センター	庁舎	秋田県大仙市	Ⅲ	1978	S	2	0	351	d			
東北地方整備局	大仙統計・情報センター湯沢庁舎	庁舎	秋田県湯沢市	Ⅲ	1974	RC	2	0	247	d			
東北地方整備局	大仙統計・情報センター湯沢庁舎	庁舎	秋田県湯沢市	Ⅲ	1999	S	2	0	215	d			
東北地方整備局	南陽統計・情報センター	庁舎	山形県南陽市	Ⅲ	1973	RC	2	0	483	d			
東北地方整備局	郡山統計・情報センター	庁舎	福島県郡山市	Ⅲ	1966	RC	2	0	356	b	0.92	官庁基準	改修予定
東北地方整備局	いわき統計・情報センター	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1967	RC	2	0	398	d			
東北地方整備局	南相馬統計・情報センター	庁舎	福島県南相馬市	Ⅲ	1977	RC	2	0	388	d			
東北地方整備局	東北運輸局福島運輸支局小名浜庁舎	庁舎	福島県いわき市	Ⅲ	1964	RC	2	0	252	b	0.71	官庁基準	
東北地方整備局	宮城海上保安部分庁舎	庁舎	宮城県塩竈市	Ⅲ	1994	RC	3	0	646	d			
東北地方整備局	仙台航空基地	格納庫	宮城県岩沼市	Ⅱ	2002	S	1	0	2,022	d			
東北地方整備局	海上保安学校宮城分校	生徒寮	宮城県岩沼市	Ⅲ	1997	RC	2	0	949	d			
東北地方整備局	三沢防衛事務所	庁舎	青森県三沢市	Ⅲ	1966	RC	1	0	291	d			
東北地方整備局	八戸港湾合同庁舎	厚生棟	青森県八戸市	Ⅲ	1961	RC	2	0	217	b	0.56	官庁基準	
東北地方整備局	大船渡港湾合同庁舎	庁舎	岩手県大船渡市	Ⅲ	1973	RC	2	0	874	d			
東北地方整備局	大船渡法務総合庁舎	庁舎	岩手県大船渡市	Ⅲ	1991	RC	3	0	999	d			
東北地方整備局	釜石法務総合庁舎	庁舎	岩手県釜石市	Ⅲ	1977	RC	2	0	662	d			
東北地方整備局	登米法務総合庁舎	庁舎	宮城県登米市	Ⅲ	1984	RC	2	0	1,081	d			
東北地方整備局	古川法務総合庁舎	庁舎	宮城県古川市	Ⅲ	1982	RC	2	0	928	d			
東北地方整備局	角館法務総合庁舎	庁舎	秋田県仙北市	Ⅲ	1995	RC	2	0	1,112	d			
東北地方整備局	横手法務総合庁舎	庁舎	秋田県横手市	Ⅲ	1976	RC	2	0	1,156	d			
東北地方整備局	能代法務総合庁舎	庁舎	秋田県能代市	Ⅲ	1976	RC	3	0	935	d			
東北地方整備局	能代法務総合庁舎	庁舎	秋田県能代市	Ⅲ	1991	RC	5	0	930	d			
東北地方整備局	湯沢法務総合庁舎	庁舎	秋田県湯沢市	Ⅲ	1980	RC	2	0	1,291	d			
東北地方整備局	大曲法務総合庁舎	庁舎	秋田県大仙市	Ⅲ	1979	RC	2	0	1,351	d			
東北地方整備局	南陽法務総合庁舎	庁舎	山形県南陽市	Ⅲ	1983	RC	1	0	423	d			
東北地方整備局	郡山法務総合庁舎	庁舎	福島県郡山市	Ⅲ	1984	RC	2	0	1,197	d			
関東地方整備局	公務員研修所	宿泊棟	埼玉県入間市	Ⅲ	1994	RC	5	0	4,228	d			
関東地方整備局	公務員研修所	管理・宿泊棟	埼玉県入間市	Ⅲ	1998	RC	4	0	3,126	d			
関東地方整備局	公務員研修所	体育館	埼玉県入間市	Ⅲ	1989	SRC	2	0	1,305	d			
関東地方整備局	公務員研修所	厚生棟	埼玉県入間市	Ⅲ	1996	RC	3	1	4,834	d			
関東地方整備局	国家公務員研修センター	研修所	東京都文京区	Ⅲ	1980	RC	2	1	1,704	d			
関東地方整備局	皇宮警察本部	護衛第2課庁舎	東京都港区	Ⅱ	1975	RC	2	0	293	b	0.97	官庁基準	

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
関東地方整備局	皇宮警察本部	厩舎	東京都千代田区	Ⅱ	2001	S	2	0	671	d		
関東地方整備局	皇宮警察本部	待機所・車庫棟	東京都千代田区	Ⅱ	1983	S	2	0	961	c	1.00	官庁基準
関東地方整備局	関東管区警察学校	基本射場	東京都小平市	Ⅱ	1993	RC	1	0	1,907	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	フリーピストル射場	東京都小平市	Ⅱ	1970	RC	1	0	1,273	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	シルエツト射場	東京都小平市	Ⅱ	1970	RC	1	0	492	d		
関東地方整備局	関東管区警察学校	炊食浴棟	東京都小平市	Ⅱ	2004	RC	2	0	4,112	d		
関東地方整備局	皇宮警察学校	生徒寮	東京都千代田区	Ⅲ	1987	RC	3	0	1,213	d		
関東地方整備局	皇宮警察学校	体育館	東京都千代田区	Ⅱ	1990	S	2	0	1,028	d		
関東地方整備局	茨城県警察学校	新館	茨城県東茨城郡茨城町	Ⅱ	1980	RC	3	0	1,347	b	0.89	官庁基準
関東地方整備局	茨城県警察学校	射撃場	茨城県東茨城郡茨城町	Ⅱ	1973	RC	1	0	652	d		
関東地方整備局	栃木県警察学校	射撃場	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1979	RC	2	0	811	d		
関東地方整備局	栃木県警察学校	剣道場	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1966	S	1	0	225	b	0.85	官庁基準
関東地方整備局	栃木県警察学校	生徒寮	栃木県宇都宮市	Ⅱ	1994	S	2	0	518	d		
関東地方整備局	群馬県警察学校	女子生徒寮	群馬県前橋市	Ⅲ	1994	RC	4	0	540	d		
関東地方整備局	群馬県警察学校	拳銃射撃場	群馬県前橋市	Ⅱ	1981	RC	2	0	777	d		
関東地方整備局	埼玉県警察学校	第六生徒寮	埼玉県さいたま市北区	Ⅲ	1999	S	3	0	1,184	d		
関東地方整備局	埼玉県警察学校	第七生徒寮	埼玉県さいたま市北区	Ⅲ	1996	S	2	0	1,327	d		
関東地方整備局	埼玉県警察学校	第八生徒寮	埼玉県さいたま市北区	Ⅲ	1997	S	5	0	2,002	d		
関東地方整備局	千葉県警察学校	射撃場	千葉県東金市	Ⅱ	1986	RC	1	0	1,517	d		
関東地方整備局	千葉県警察学校	浴場棟	千葉県東金市	Ⅱ	2004	RC	2	0	544	d		
関東地方整備局	山梨県警察学校	生徒寮	山梨県甲斐市	Ⅱ	2006	RC	4	0	2,096	d		
関東地方整備局	山梨県警察学校	食堂・道場	山梨県甲斐市	Ⅱ	1967	RC	1	0	1010	d		
関東地方整備局	山梨県警察学校	射撃場	山梨県甲斐市	Ⅱ	2003	RC	1	0	907	d		
関東地方整備局	長野県警察学校	生徒寮(西寮)	長野県長野市	Ⅲ	1996	RC	4	0	498	d		
関東地方整備局	長野県警察学校	射撃場	長野県長野市	Ⅱ	1975	RC	1	0	1060	b	0.84	官庁基準
関東地方整備局	栃木県警察機動隊	待機寮	栃木県宇都宮市	Ⅲ	1999	S	3	0	675	d		
関東地方整備局	神奈川県警察訓練センター	屋内訓練所	神奈川県横浜市栄区	Ⅱ	2001	S	1	0	206	d		
関東地方整備局	国家公務員体育センター	管理棟	千葉県船橋市	Ⅲ	1974	RC	2	0	1,110	d		
関東地方整備局	総務省第二庁舎	別館	東京都新宿区	Ⅲ	1978	RC	4	0	2,781	b	0.72	官庁基準
関東地方整備局	総務省緑ヶ岡分室	宿泊棟	東京都渋谷区	Ⅲ	1995	RC	4	1	1,168	d		建替検討中
関東地方整備局	総務省統計センター統計研修所	宿泊棟	東京都世田谷区	Ⅲ	1972	RC	3	0	617	d		
関東地方整備局	自治大学校	管理棟	東京都立川市	Ⅲ	2002	RC	3	0	3,623	d		
関東地方整備局	自治大学校	研修棟1	東京都立川市	Ⅲ	2002	RC	3	0	3,158	d		
関東地方整備局	自治大学校	厚生棟・研修棟2	東京都立川市	Ⅲ	2002	RC	3	1	6,476	d		
関東地方整備局	自治大学校	生徒寮	東京都立川市	Ⅲ	2002	RC	9	1	14,160	d		
関東地方整備局	自治大学校	講堂・体育館	東京都立川市	Ⅲ	2002	RC	2	0	1,347	d		
関東地方整備局	自治大学校	エントランスコート	東京都立川市	Ⅲ	2002	S	1	0	201	d		
関東地方整備局	情報通信政策研究所	研修所	東京都国分寺市	Ⅲ	2003	SRC	3	0	5,753	d		
関東地方整備局	情報通信政策研究所	宿泊棟	東京都国分寺市	Ⅲ	2003	RC	3	0	1,916	d		
関東地方整備局	消防大学校	宿舎(北寮)	東京都三鷹市	Ⅲ	1996	RC	4	0	1,618	d		
関東地方整備局	消防大学校	宿舎(南寮)	東京都三鷹市	Ⅲ	1998	RC	5	1	5,529	d		
関東地方整備局	消防大学校	教官宿泊棟	東京都三鷹市	Ⅲ	1996	RC	3	0	412	d		
関東地方整備局	消防大学校	屋内火災防御訓練棟	東京都三鷹市	Ⅲ	1996	RC	3	0	299	d		
関東地方整備局	国連アジア極東犯罪防止研修所	庁舎及び宿泊棟	東京都府中市	Ⅲ	1981	RC	3	1	4,679	d		
関東地方整備局	国連アジア極東犯罪防止研修所	外国人教官宿泊棟	東京都府中市	Ⅲ	1983	S	2	0	278	d		
関東地方整備局	矯正研修所	第一研修棟	東京都府中市	Ⅲ	1966	RC	4	0	1,370	a	0.43	官庁基準
関東地方整備局	矯正研修所	庁舎及び教室	東京都府中市	Ⅲ	1964	RC	2	0	1,555	b	0.68	官庁基準
関東地方整備局	矯正研修所	体育館	東京都府中市	Ⅲ	1966	S	1	0	450	d		
関東地方整備局	矯正研修所	矯正資料館	東京都府中市	Ⅲ	1966	RC	2	0	318	b	0.85	官庁基準

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
関東地方整備局	矯正研修所	宿泊棟(2)	東京都府中市	Ⅲ	1978	RC	2	0	995	d		
関東地方整備局	矯正研修所	宿泊棟(3)	東京都府中市	Ⅲ	1985	RC	2	0	861	d		
関東地方整備局	矯正研修所東京支所	事務庁舎(1)	東京都中野区	Ⅲ	1986	RC	3	1	2,895	d		
関東地方整備局	矯正研修所東京支所	事務庁舎(2)	東京都中野区	Ⅲ	1986	RC	2	0	326	d		
関東地方整備局	矯正研修所東京支所	宿泊棟	東京都中野区	Ⅲ	1986	RC	3	0	2,713	d		
関東地方整備局	矯正研修所東京支所	鍛錬場	東京都中野区	Ⅲ	1986	RC	1	0	648	d		
関東地方整備局	水戸地方検察庁竜ヶ崎支部・区検察庁	庁舎	茨城県龍ヶ崎市	Ⅲ	1975	RC	2	0	284	d		
関東地方整備局	水戸地方検察庁麻生支部・区検察庁	庁舎	茨城県行方市	Ⅲ	1968	RC	2	0	280	b	0.66	官庁基準
関東地方整備局	水戸地方検察庁古河区検察庁	庁舎	茨城県古河市	Ⅲ	1979	RC	1	0	241	d		
関東地方整備局	水戸地方検察庁取手区検察庁	庁舎	茨城県取手市	Ⅲ	1987	RC	1	0	249	d		
関東地方整備局	水戸地方検察庁常陸太田区検察庁	庁舎	茨城県常陸太田市	Ⅲ	1985	RC	2	0	434	d		
関東地方整備局	宇都宮地方検察庁栃木支部 栃木区検察庁	庁舎	栃木県栃木市	Ⅲ	1977	RC	2	0	1,352	b	0.79	官庁基準
関東地方整備局	宇都宮地方検察庁真岡支部・区検察庁	庁舎	栃木県真岡市	Ⅲ	1981	RC	2	0	338	d		
関東地方整備局	宇都宮地方検察庁大田原支部・区検察庁	庁舎	栃木県大田原市	Ⅲ	1988	RC	2	0	641	d		
関東地方整備局	宇都宮地方検察庁足利支部・区検察庁	庁舎	栃木県足利市	Ⅲ	1979	RC	2	0	713	d		
関東地方整備局	宇都宮地方検察庁小山区検察庁	庁舎	栃木県小山市	Ⅲ	1982	RC	1	0	327	d		
関東地方整備局	前橋地方検察庁高崎支部・区検察庁	庁舎	群馬県高崎市	Ⅲ	1967	RC	3	0	1,920	d		
関東地方整備局	前橋地方検察庁桐生支部・区検察庁	庁舎	群馬県桐生市	Ⅲ	1970	RC	1	0	464	d		
関東地方整備局	前橋地方検察庁太田支部・区検察庁	庁舎	群馬県太田市	Ⅲ	1980	RC	1	0	676	d		
関東地方整備局	前橋地方検察庁沼田支部・区検察庁	庁舎	群馬県沼田市	Ⅲ	1978	RC	1	0	300	d		
関東地方整備局	前橋地方検察庁中之条区検察庁	庁舎	群馬県吾妻郡中之条町	Ⅲ	1976	RC	2	0	290	d		
関東地方整備局	さいたま地方検察庁大宮区検察庁	庁舎	埼玉県さいたま市大宮区	Ⅲ	1979	RC	2	0	420	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁分庁舎	庁舎	千葉県千葉市中央区	Ⅲ	1986	S	1	0	557	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁佐倉支部・区検察庁	庁舎	千葉県佐倉市	Ⅲ	1980	RC	2	0	345	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁一宮支部・区検察庁	庁舎	千葉県長生郡一宮町	Ⅲ	1978	RC	2	0	306	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁館山支部・区検察庁	庁舎	千葉県館山市	Ⅲ	1967	RC	2	0	323	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁八日市場支部・区検察庁	庁舎	千葉県匝瑳市	Ⅲ	1978	RC	2	0	690	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁佐原支部・区検察庁	庁舎	千葉県佐原市	Ⅲ	1988	RC	2	0	421	d		
関東地方整備局	千葉地方検察庁市川区検察庁	庁舎	千葉縣市川市	Ⅲ	1981	RC	2	0	509	d		
関東地方整備局	東京地方検察庁立川区検察庁	庁舎	東京都立川市	Ⅲ	1977	RC	2	0	1,302	d		
関東地方整備局	東京地方検察庁武蔵野区検察庁	庁舎	東京都武蔵野市	Ⅲ	1977	RC	2	0	358	d		
関東地方整備局	横浜地方検察庁神奈川区検察庁	庁舎	神奈川県横浜市神奈川区	Ⅲ	1974	RC	2	0	288	d		
関東地方整備局	横浜地方検察庁鎌倉区検察庁	庁舎	神奈川県鎌倉市	Ⅲ	1993	S	2	0	262	d		
関東地方整備局	横浜地方検察庁平塚区検察庁	庁舎	神奈川県平塚市	Ⅲ	1980	RC	2	0	297	d		
関東地方整備局	甲府地方検察庁諏訪区検察庁	庁舎	山梨県南巨摩郡諏訪町	Ⅲ	1967	RC	1	0	310	d		
関東地方整備局	長野地方検察庁佐久支部・区検察庁	庁舎	長野県佐久市	Ⅲ	1990	RC	1	0	456	d		
関東地方整備局	長野地方検察庁飯田支部・区検察庁	庁舎	長野県飯田市	Ⅲ	1979	RC	2	0	450	d		
関東地方整備局	長野地方検察庁伊那支部・区検察庁	庁舎	長野県伊那市	Ⅲ	1981	RC	1	0	378	d		
関東地方整備局	長野地方検察庁木曾福島区検察庁	庁舎	長野県木曾郡木曾町	Ⅲ	1986	RC	2	0	329	d		
関東地方整備局	長野地方検察庁大町区検察庁	庁舎	長野県大町市	Ⅲ	1980	RC	2	0	313	d		
関東地方整備局	千葉公安調査事務所水戸駐在官舎	庁舎	茨城県水戸市	Ⅲ	1963	RC	2	0	397	b	0.70	官庁基準
関東地方整備局	公安調査庁研修所	宿泊棟	東京都渋谷区	Ⅲ	1980	RC	3	0	1,389	b	0.78	官庁基準
関東地方整備局	外務省研修所	校舎	神奈川県相模原市	Ⅲ	1993	RC	5	1	9,858	d		建替予定
関東地方整備局	財務本省研修総合庁舎	本館	東京都新宿区	Ⅲ	1968	RC	5	0	4,932	a	0.34	官庁基準
関東地方整備局	財務本省研修総合庁舎	管理棟	東京都新宿区	Ⅲ	1967	RC	5	0	8,183	a	0.40	官庁基準
関東地方整備局	財務本省研修総合庁舎	セミナー棟	東京都新宿区	Ⅲ	1974	RC	2	1	1,584	d		建替予定
関東地方整備局	税関研修所	研修棟	千葉県柏市	Ⅲ	1988	RC	3	0	4,554	d		
関東地方整備局	税関研修所	宿泊棟	千葉県柏市	Ⅲ	1988	RC	6	0	5,949	d		
関東地方整備局	税関研修所	別館	千葉県柏市	Ⅲ	1996	RC	5	0	3,108	d		

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地	分類	建築年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				市区町村名	構造	地上	地下	延べ面積			評価
関東地方整備局	税関研修所	事務棟	千葉県柏市	Ⅲ	1988	RC	2	0	1,341	d			
関東地方整備局	税関研修所	管理棟	千葉県柏市	Ⅲ	1988	RC	2	0	2,774	d			
関東地方整備局	税関研修所	体育館	千葉県柏市	Ⅲ	1988	RC	2	0	2,697	d			
関東地方整備局	税関研修所	講堂	千葉県柏市	Ⅲ	1988	RC	2	1	645	d			
関東地方整備局	東京税関麻薬探知犬訓練センター	管理棟Ⅰ	千葉県成田市	Ⅲ	1988	RC	2	0	771	d			
関東地方整備局	東京税関麻薬探知犬訓練センター	管理棟Ⅱ	千葉県成田市	Ⅲ	1997	RC	2	0	1,514	d			
関東地方整備局	東京税関麻薬探知犬訓練センター	訓練棟Ⅰ	千葉県成田市	Ⅲ	1988	S	1	0	271	d			
関東地方整備局	東京税関麻薬探知犬訓練センター	訓練棟Ⅳ	千葉県成田市	Ⅲ	1997	S	1	0	345	d			
関東地方整備局	東京税関芝浦出張所	庁舎	東京都港区	Ⅲ	1992	S	3	0	945	d			
関東地方整備局	東京税関コンテナ検査センター	開披検査棟	東京都江東区	Ⅲ	2004	SRC	2	0	3,444	d			
関東地方整備局	東京税関立川出張所横田旅具検査場	庁舎	東京都西多摩郡瑞穂町	Ⅲ	1970	RC	2	0	588	d			
関東地方整備局	横浜税関分関	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1964	RC	2	0	2,837	b	0.61	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	横浜税関監視部分庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1970	RC	2	0	1,118	b	0.92	官庁基準	
関東地方整備局	横浜税関本牧庁舎	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1975	RC	3	0	874	a	0.46	官庁基準	
関東地方整備局	横浜税関本牧庁舎	コンテナ検査場	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1994	S	1	0	883	d			
関東地方整備局	横浜税関瑞穂分庁舎	庁舎	神奈川県横浜市神奈川区	Ⅲ	1968	RC	3	0	942	b	0.62	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	横浜税関西戸部分庁舎	庁舎	神奈川県横浜市西区	Ⅲ	1976	RC	2	0	899	d			
関東地方整備局	横浜税関川崎税関支署	庁舎	神奈川県川崎市川崎区	Ⅲ	1963	RC	2	0	1,350	b	0.96	官庁基準	
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	管理棟	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	SRC	5	1	7,231	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	研修棟	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	SRC	7	1	22,202	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	階段教室棟	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	SRC	3	1	9,325	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	宿泊棟(露寮)	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	RC	10	0	8,737	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	宿泊棟(若松寮)	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	RC	10	0	11,974	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	宿泊棟(船橋寮)	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	RC	10	0	11,974	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	宿泊棟(和光寮)	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	RC	10	0	11,974	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	厚生棟(食堂)	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	SRC	2	1	6,258	d			
関東地方整備局	税務大学校和光校舎	体育館	埼玉県和光市	Ⅲ	1998	SRC	2	1	6,536	d			
関東地方整備局	税務大学校関東信越研修所	庁舎・校舎・宿泊棟	埼玉県朝霞市	Ⅲ	1966	RC	5	0	8,968	a	0.22	官庁基準	
関東地方整備局	税務大学校関東信越研修所	校舎(別館)	埼玉県朝霞市	Ⅲ	1986	RC	3	0	260	d			
関東地方整備局	税務大学校東京研修所	庁舎	千葉県船橋市	Ⅲ	1973	RC	4	0	2,052	a	0.42	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	税務大学校東京研修所	校舎	千葉県船橋市	Ⅲ	1973	RC	4	0	4,990	a	0.45	官庁基準	
関東地方整備局	税務大学校東京研修所	宿泊棟	千葉県船橋市	Ⅲ	1973	RC	7	0	10,760	b	0.68	官庁基準	
関東地方整備局	税務大学校東京研修所	管理棟	千葉県船橋市	Ⅲ	1973	RC	3	0	2,575	b	0.83	官庁基準	
関東地方整備局	税務大学校東京研修所	体育館	千葉県船橋市	Ⅲ	1973	RC	1	0	1,196	d			
関東地方整備局	潮来税務署	庁舎	茨城県潮来市	Ⅲ	1973	RC	2	0	1,254	d			
関東地方整備局	竜ヶ崎税務署	本館	茨城県龍ヶ崎市	Ⅲ	1973	RC	2	0	1,320	b	0.85	官庁基準	
関東地方整備局	竜ヶ崎税務署	別館	茨城県龍ヶ崎市	Ⅲ	1999	S	2	0	348	d			
関東地方整備局	土浦税務署	別館(2号館)	茨城県土浦市	Ⅲ	1984	RC	3	0	965	d			
関東地方整備局	土浦税務署	別館(3号館)	茨城県土浦市	Ⅲ	1999	S	2	0	347	d			
関東地方整備局	古河税務署	本館	茨城県古河市	Ⅲ	1970	RC	2	0	1,327	b	0.87	官庁基準	
関東地方整備局	水戸税務署	別館	茨城県水戸市	Ⅲ	1999	S	2	0	472	d			
関東地方整備局	太田税務署	本館	茨城県常陸太田市	Ⅲ	1970	RC	2	0	867	d			
関東地方整備局	太田税務署	別館	茨城県常陸太田市	Ⅲ	1991	S	2	0	224	d			
関東地方整備局	宇都宮税務署	別館西	栃木県宇都宮市	Ⅲ	1978	RC	3	0	782	d			
関東地方整備局	宇都宮税務署	別館東	栃木県宇都宮市	Ⅲ	1978	RC	3	0	300	d			
関東地方整備局	鹿沼税務署	庁舎	栃木県鹿沼市	Ⅲ	1968	RC	2	0	1,057	b	0.67	官庁基準	
関東地方整備局	栃木税務署	庁舎	栃木県栃木市	Ⅲ	1968	RC	2	0	1,288	b	0.65	官庁基準	建替検討中
関東地方整備局	真岡税務署	庁舎	栃木県真岡市	Ⅲ	1974	RC	2	0	932	d			
関東地方整備局	大田原税務署	本館	栃木県大田原市	Ⅲ	1972	RC	2	0	920	b	0.66	官庁基準	

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
関東地方整備局	大田原税務署	別館	栃木県大田原市	Ⅲ	2001	S	2	0	298	d		
関東地方整備局	氏家税務署	庁舎	栃木県さくら市	Ⅲ	1974	RC	2	0	920	d		
関東地方整備局	佐野税務署	庁舎	栃木県佐野市	Ⅲ	1974	RC	2	0	932	d		
関東地方整備局	前橋税務署	本館	群馬県前橋市	Ⅲ	1966	RC	2	0	1,902	b	0.56	官庁基準
関東地方整備局	前橋税務署	別館	群馬県前橋市	Ⅲ	2002	S	2	0	331	d		建替検討中
関東地方整備局	伊勢崎税務署	本館	群馬県伊勢崎市	Ⅲ	1965	RC	2	0	825	b	0.54	官庁基準
関東地方整備局	伊勢崎税務署	別館	群馬県伊勢崎市	Ⅲ	2001	S	2	0	350	d		
関東地方整備局	藤岡税務署	庁舎	群馬県藤岡市	Ⅲ	1976	RC	2	0	887	d		
関東地方整備局	富岡税務署	庁舎	群馬県富岡市	Ⅲ	1971	RC	2	0	607	b	0.90	官庁基準
関東地方整備局	中之条税務署	庁舎	群馬県吾妻郡中之条町	Ⅲ	1985	RC	2	0	809	d		
関東地方整備局	沼田税務署	庁舎	群馬県沼田市	Ⅲ	1971	RC	2	0	628	b	0.71	官庁基準
関東地方整備局	館林税務署	本館	群馬県館林市	Ⅲ	1965	RC	2	0	894	b	0.84	官庁基準
関東地方整備局	東松山税務署	本館	埼玉県東松山市	Ⅲ	1973	RC	3	0	927	b	0.63	官庁基準
関東地方整備局	東松山税務署	会議室	埼玉県東松山市	Ⅲ	1990	S	2	0	216	d		
関東地方整備局	熊谷税務署	本館	埼玉県熊谷市	Ⅲ	1967	RC	2	0	1,160	b	0.74	官庁基準
関東地方整備局	熊谷税務署	別館	埼玉県熊谷市	Ⅲ	1998	S	2	0	227	d		改修中
関東地方整備局	行田税務署	庁舎	埼玉県行田市	Ⅲ	1975	RC	2	0	1,102	d		
関東地方整備局	川口税務署	別館	埼玉県川口市	Ⅲ	1990	S	2	0	395	d		
関東地方整備局	所沢税務署	別館	埼玉県所沢市	Ⅲ	1992	S	2	0	429	d		
関東地方整備局	秩父税務署	庁舎	埼玉県秩父市	Ⅲ	1975	RC	2	0	878	d		
関東地方整備局	本庄税務署	庁舎	埼玉県本庄市	Ⅲ	1974	RC	2	0	890	d		
関東地方整備局	越谷税務署	別館	埼玉県越谷市	Ⅲ	2005	S	1	0	288	d		
関東地方整備局	銚子税務署	庁舎	千葉県銚子市	Ⅲ	1971	RC	3	0	855	b	0.80	官庁基準
関東地方整備局	館山税務署	庁舎	千葉県館山市	Ⅲ	1970	RC	2	0	851	b	0.88	官庁基準
関東地方整備局	佐原税務署	庁舎	千葉県香取市	Ⅲ	1975	RC	2	0	996	d		
関東地方整備局	東金税務署	庁舎	千葉県東金市	Ⅲ	1973	RC	2	0	964	d		
関東地方整備局	玉川税務署	庁舎(増築棟)	東京都世田谷区	Ⅲ	1985	S	3	0	619	d		
関東地方整備局	杉並税務署	庁舎	東京都杉並区	Ⅲ	1966	RC	3	0	1,543	b	0.58	官庁基準
関東地方整備局	杉並税務署	庁舎(別館)	東京都杉並区	Ⅲ	1979	S	2	0	486	a	0.27	官庁基準
関東地方整備局	荻窪税務署	庁舎(別館)	東京都杉並区	Ⅲ	1998	S	2	0	400	d		建替検討中
関東地方整備局	新宿税務署	庁舎(別館)	東京都新宿区	Ⅲ	1994	S	1	0	239	d		建替検討中
関東地方整備局	中野税務署	庁舎(別館)	東京都中野区	Ⅲ	1982	S	2	0	292	d		
関東地方整備局	青梅税務署	庁舎	東京都青梅市	Ⅲ	1962	RC	2	0	806	d		
関東地方整備局	青梅税務署	庁舎(別館)	東京都青梅市	Ⅲ	1977	RC	2	0	332	d		
関東地方整備局	青梅税務署	庁舎(別館)	東京都青梅市	Ⅲ	2002	S	1	0	413	d		
関東地方整備局	町田税務署	庁舎(増築棟)	東京都町田市	Ⅲ	2005	S	2	0	584	d		
関東地方整備局	立川税務署	庁舎(別館)	東京都立川市	Ⅲ	1995	RC	2	0	373	d		
関東地方整備局	東村山税務署	庁舎(別館)	東京都東村山市	Ⅲ	1996	S	2	0	400	d		
関東地方整備局	保土ヶ谷税務署	庁舎(別館)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	Ⅲ	1979	RC	3	0	567	b	0.88	官庁基準
関東地方整備局	川崎北税務署	庁舎(別館)	神奈川県川崎市高津区	Ⅲ	1996	RC	1	0	321	d		改修中
関東地方整備局	藤沢税務署	庁舎(別館)	神奈川県藤沢市	Ⅲ	1984	S	2	0	485	d		
関東地方整備局	平塚税務署	庁舎(別館)	神奈川県平塚市	Ⅲ	1983	S	2	0	278	d		
関東地方整備局	厚木税務署	庁舎(別館)	神奈川県厚木市	Ⅲ	1983	S	2	0	379	d		
関東地方整備局	相模原税務署	庁舎(別館)	神奈川県相模原市	Ⅲ	1995	S	2	0	263	d		
関東地方整備局	甲府税務署	庁舎(別館)	山梨県甲府市	Ⅲ	1983	RC	2	0	290	d		
関東地方整備局	諏沢税務署	庁舎	山梨県南巨摩郡諏沢町	Ⅲ	1975	RC	2	0	801	d		
関東地方整備局	伊那税務署	庁舎	長野県伊那市	Ⅲ	1964	RC	3	0	867	a	0.38	官庁基準
関東地方整備局	木曾税務署	庁舎	長野県木曾郡木曾町	Ⅲ	1973	RC	3	0	767	a	0.35	官庁基準
関東地方整備局	長野税務署	庁舎	長野県長野市	Ⅲ	1989	S	2	0	355	d		改修中

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
関東地方整備局	佐久税務署	本館	長野県佐久市	Ⅲ	1971	RC	2	0	823	b	0.71	官庁基準	
関東地方整備局	佐久税務署	別館	長野県佐久市	Ⅲ	2001	S	2	0	413	d			
関東地方整備局	上田税務署	本館	長野県上田市	Ⅲ	1965	RC	2	0	937	b	0.52	官庁基準	
関東地方整備局	上田税務署	別館	長野県上田市	Ⅲ	1999	S	2	0	286	d			
関東地方整備局	大町税務署	庁舎	長野県大町市	Ⅲ	1975	RC	2	0	799	d			
関東地方整備局	信濃中野税務署	庁舎	長野県中野市	Ⅲ	1972	RC	2	0	687	d			
関東地方整備局	保障措置分析所施設	事務庁舎	茨城県那珂郡東海村	Ⅲ	1978	RC	2	0	587	d			
関東地方整備局	放射線取扱主任者講習施設	事務庁舎	茨城県那珂郡東海村	Ⅲ	1966	RC	2	1	968	b	0.55	建防協	取壊し検討中
関東地方整備局	東海保障措置センター	新分析棟	茨城県那珂郡東海村	Ⅲ	2000	RC	2	0	1,313	d			
関東地方整備局	東海保障措置センター	事務庁舎	茨城県那珂郡東海村	Ⅲ	2000	RC	2	0	1,147	d			
関東地方整備局	東海保障措置センター	検査資料棟	茨城県那珂郡東海村	Ⅲ	2001	S	2	0	370	d			
関東地方整備局	東海保障措置センター	機械棟	茨城県那珂郡東海村	Ⅲ	2000	RC	2	0	201	d			
関東地方整備局	日本芸術院	事務庁舎	東京都台東区	Ⅲ	1958	RC	1	1	1,246	d			
関東地方整備局	国立教育政策研究所上野庁舎	研修施設	東京都台東区	Ⅲ	1972	RC	3	0	2,359	b	0.90	官庁基準	改修検討中
関東地方整備局	文部科学省資料保管所	書庫	東京都文京区	Ⅲ	1997	RC	2	1	595	d			
関東地方整備局	菅平高原体育研究場	研修宿泊棟	長野県上田市	Ⅲ	1996	RC	3	0	1,416	d			
関東地方整備局	菅平高原体育研究場	研究所	長野県上田市	Ⅲ	1976	RC	2	0	1,008	d			
関東地方整備局	菅平高原体育研究場	体育館	長野県上田市	Ⅲ	1963	S	1	0	801	a	0.27	建防協	取壊し検討中
関東地方整備局	厚生労働省白金台分室	研修所	東京都港区	Ⅲ	1979	RC	3	0	1,416	a	0.37	官庁基準	建替予定
関東地方整備局	国際安全衛生センター	センター棟	東京都清瀬市	Ⅲ	1999	RC	4	0	2,484	d			
関東地方整備局	横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター	庁舎	神奈川県横浜市金沢区	Ⅲ	1986	RC	2	0	2,130	d			
関東地方整備局	農林水産技術会議事務局筑波事務所	農林交流センター	茨城県つくば市	Ⅲ	1989	RC	2	0	1,244	d			
関東地方整備局	農林水産技術会議事務局筑波事務所	海外研修生宿泊棟別館	茨城県つくば市	Ⅲ	1979	RC	2	0	568	d			
関東地方整備局	農林水産技術会議事務局筑波事務所	アイソトープ研修施設	茨城県つくば市	Ⅲ	1990	RC	2	0	350	d			
関東地方整備局	農林水産研修所	本館	東京都八王子市	Ⅲ	1964	RC	2	0	1,307	a	0.34	官庁基準	改修検討中
関東地方整備局	農林水産研修所	研修生第1宿舎	東京都八王子市	Ⅲ	1964	RC	2	0	1,111	a	0.34	官庁基準	改修検討中
関東地方整備局	農林水産研修所	研修生第2宿舎	東京都八王子市	Ⅲ	1969	RC	4	0	1,185	a	0.24	官庁基準	改修検討中
関東地方整備局	農林水産研修所	食堂・演習室・寮室	東京都八王子市	Ⅲ	1986	RC	3	0	985	d			
関東地方整備局	水産庁船員詰所	水産庁船員詰所	東京都中央区	Ⅲ	1995	RC	5	0	999	d			
関東地方整備局	農林水産政策研究所	研修庁舎	東京都北区	Ⅲ	1968	RC	2	0	535	b	0.92	官庁基準	移転予定
関東地方整備局	動物検疫所成田支所天浪検疫場	検査棟	千葉県成田市	Ⅲ	1972	RC	1	0	471	d			
関東地方整備局	横浜植物防疫所調査研究部	庁舎	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1987	RC	2	0	764	d			
関東地方整備局	横浜植物防疫所調査研究部	実験棟	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1994	RC	2	0	368	d			
関東地方整備局	横浜植物防疫所植物防疫所研修センター	研修所	神奈川県横浜市中区	Ⅲ	1974	RC	2	0	925	d			
関東地方整備局	横浜植物防疫所大黒埠頭検査場	実験棟	神奈川県横浜市鶴見区	Ⅲ	1994	RC	2	0	821	d			
関東地方整備局	横浜植物防疫所大和園場	管理棟	神奈川県大和市	Ⅲ	1992	RC	1	0	254	d			
関東地方整備局	常陸太田統計・情報センター	庁舎	茨城県常陸太田市	Ⅲ	1976	RC	2	0	411	d			
関東地方整備局	潮来統計・情報センター	庁舎	茨城県潮来市	Ⅲ	1965	RC	2	0	498	d			
関東地方整備局	土浦統計・情報センター竜ヶ崎庁舎	庁舎	茨城県龍ヶ崎市	Ⅲ	1975	RC	2	0	382	d			
関東地方整備局	土浦統計・情報センター	庁舎	茨城県土浦市	Ⅲ	1978	RC	2	0	448	d			
関東地方整備局	筑西統計・情報センター境庁舎	庁舎	茨城県猿島郡境町	Ⅲ	1974	RC	2	0	265	d			
関東地方整備局	栃木統計・情報センター	庁舎	栃木県栃木市	Ⅲ	1978	RC	2	0	357	d			
関東地方整備局	那須塩原統計・情報センター	庁舎	栃木県那須塩原市	Ⅲ	1967	RC	2	0	301	d			
関東地方整備局	群馬農政事務所統計部	庁舎	群馬県前橋市	Ⅲ	1964	RC	3	0	779	b	0.78	官庁基準	
関東地方整備局	前橋統計・情報センター	庁舎	群馬県前橋市	Ⅲ	1968	RC	2	0	300	d			
関東地方整備局	坂戸統計・情報センター秩父庁舎	庁舎	埼玉県秩父市	Ⅲ	1975	RC	2	0	308	d			
関東地方整備局	坂戸統計・情報センター	庁舎	埼玉県坂戸市	Ⅲ	1981	RC	2	0	559	d			
関東地方整備局	熊谷統計・情報センター	庁舎	埼玉県熊谷市	Ⅲ	1976	RC	2	0	558	b	0.77	官庁基準	
関東地方整備局	君津統計・情報センター館山庁舎	庁舎	千葉県館山市	Ⅲ	1976	RC	2	0	340	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値		
関東地方整備局	君津統計・情報センター	庁舎	千葉県君津市	Ⅲ	1978	RC	1	0	273	d		
関東地方整備局	茂原統計・情報センター	庁舎	千葉県茂原市	Ⅲ	1976	RC	2	0	294	d		
関東地方整備局	柏統計・情報センター	庁舎	千葉県柏市	Ⅲ	1969	RC	2	0	378	d		
関東地方整備局	千葉統計・情報センター佐倉庁舎	庁舎	千葉県佐倉市	Ⅲ	1976	RC	2	0	339	d		
関東地方整備局	匝瑳統計・情報センター香取庁舎	庁舎	千葉県香取市	Ⅲ	1966	RC	2	0	302	d		
関東地方整備局	匝瑳統計統計・情報センター	庁舎	千葉県匝瑳市	Ⅲ	1970	RC	2	0	305	d		
関東地方整備局	昭島統計・情報センター	庁舎	東京都昭島市	Ⅲ	1966	RC	2	0	346	b	0.80	官庁基準 建替予定
関東地方整備局	横浜統計・情報センター海老名庁舎	庁舎	神奈川県海老名市	Ⅲ	1966	RC	2	0	300	d		
関東地方整備局	山梨農政事務所統計部	庁舎	山梨県甲府市	Ⅲ	1969	RC	3	0	963	d		
関東地方整備局	甲府統計・情報センター	庁舎	山梨県甲府市	Ⅲ	1965	RC	2	0	415	b	0.82	官庁基準 建替予定
関東地方整備局	甲州統計・情報センター	庁舎	山梨県甲州市	Ⅲ	1970	RC	2	0	379	d		
関東地方整備局	甲府統計・情報センター韮崎庁舎	庁舎	山梨県韮崎市	Ⅲ	1972	RC	2	0	301	d		
関東地方整備局	佐久統計・情報センター	庁舎	長野県佐久市	Ⅲ	1965	RC	2	0	345	d		
関東地方整備局	佐久統計・情報センター上田庁舎	庁舎	長野県上田市	Ⅲ	1973	RC	2	0	480	d		
関東地方整備局	伊那統計・情報センター	庁舎	長野県伊那市	Ⅲ	1968	RC	2	0	300	d		
関東地方整備局	松本統計・情報センター	庁舎	長野県松本市	Ⅲ	1980	RC	2	0	444	d		
関東地方整備局	長野統計統計・情報センター中野庁舎	庁舎	長野県中野市	Ⅲ	1970	RC	2	0	351	d		
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所(旭)	水理水質共同実験棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1976	RC	2	0	3,410	b	0.76	官庁基準
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所(旭)	水理水質共同実験棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1976	S	1	0	4,984	b	0.61	官庁基準
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所(旭)	海洋沿岸実験施設	茨城県つくば市	Ⅲ	1977	S	2	0	7,934	a	0.49	官庁基準 改修中
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所(旭)	体育館	茨城県つくば市	Ⅲ	1981	SRC	1	0	1,438	d		
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所(旭)	研究資料館	茨城県つくば市	Ⅲ	1981	S	2	0	833	d		
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所(旭)	ITSマルチ環境研究棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1998	S	1	0	279	d		
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所横須賀庁舎	平面水槽棟	神奈川県横須賀市	Ⅲ	1977	S	1	0	1,975	b	0.76	官庁基準
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所横須賀庁舎	台風防災実験水路上屋	神奈川県横須賀市	Ⅲ	1960	S	1	0	997	b	0.90	官庁基準
関東地方整備局	国土技術政策総合研究所横須賀庁舎	水質化学実験室	神奈川県横須賀市	Ⅲ	1976	S	2	0	378	b	0.89	官庁基準
関東地方整備局	国土地理院	実験所(リモートセンシング実験棟)	茨城県つくば市	Ⅲ	1976	RC	5	1	2,042	d		
関東地方整備局	国土地理院	実験所(地理調査実験棟)	茨城県つくば市	Ⅲ	1979	RC	3	1	3,047	d		
関東地方整備局	国土地理院	画像工学精密機械試験場	茨城県つくば市	Ⅲ	1978	RC	2	0	5,361	b	0.91	官庁基準 改修検討中
関東地方整備局	国土地理院	展示館	茨城県つくば市	Ⅲ	1996	RC	2	0	4,630	d		
関東地方整備局	国土地理院	情報サービス館	茨城県つくば市	Ⅲ	1981	RC	1	0	540	d		
関東地方整備局	国土地理院	情報サービス館	茨城県つくば市	Ⅲ	1996	RC	2	0	658	d		
関東地方整備局	国土交通大学校柏研修センター	宿泊棟	千葉県柏市	Ⅲ	1997	RC	3	0	4,806	d		
関東地方整備局	国土交通大学校柏研修センター	管理研修棟	千葉県柏市	Ⅲ	1997	RC	2	0	4,334	d		
関東地方整備局	国土交通大学校柏研修センター	厚生棟	千葉県柏市	Ⅲ	1997	RC	2	0	2,563	d		
関東地方整備局	国土交通大学校柏研修センター	体育館兼講堂棟	千葉県柏市	Ⅲ	1997	RC	1	0	1,204	d		
関東地方整備局	国土交通大学校	宿泊棟	東京都小平市	Ⅱ	1998	RC	5	1	11,387	d		
関東地方整備局	国土交通大学校	研修館	東京都小平市	Ⅱ	1999	RC	4	1	9,798	d		
関東地方整備局	国土交通大学校	本館	東京都小平市	Ⅱ	2000	RC	3	0	5,028	d		
関東地方整備局	国土交通大学校	体育館	東京都小平市	Ⅱ	1999	RC	2	0	2,059	d		
関東地方整備局	国土交通大学校	大会議室	東京都小平市	Ⅱ	2001	RC	2	0	674	d		
関東地方整備局	国土交通大学校	図書館	東京都小平市	Ⅱ	2001	RC	2	0	659	d		
関東地方整備局	気象研究所	気象風洞実験棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1980	RC	1	0	1,540	d		
関東地方整備局	気象研究所	実験廃水処理施設	茨城県つくば市	Ⅲ	1980	RC	1	1	656	d		
関東地方整備局	気象研究所	高層測器実験棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1980	S	1	0	479	d		
関東地方整備局	気象研究所	放射観測棟	茨城県つくば市	Ⅲ	1980	RC	1	0	280	d		
関東地方整備局	気象研究所	風浪水槽実験舎	茨城県つくば市	Ⅲ	1984	S	1	0	291	d		
関東地方整備局	気象大学校	生徒寮	千葉県柏市	Ⅱ	1975	RC	3	0	3,209	d		
関東地方整備局	気象大学校	第2校舎	千葉県柏市	Ⅱ	1988	RC	4	0	3,551	c	1.00	官庁基準

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
関東地方整備局	気象大学校	体育館	千葉県柏市	II	1989	SRC	4	0	777	d			
関東地方整備局	気象大学校	図書館	千葉県柏市	II	1970	RC	1	0	256	d			
関東地方整備局	袖ヶ浦浮標基地	作業上屋	千葉県袖ヶ浦市	III	1979	S	1	0	226	d			
関東地方整備局	海上保安庁試験研究センター	第1試験研究棟	東京都立川市	III	1990	RC	2	0	1,695	d			
関東地方整備局	海上保安庁試験研究センター	第2試験研究棟	東京都立川市	III	1990	S	1	0	549	d			
関東地方整備局	海上保安庁試験研究センター	第3試験研究棟	東京都立川市	III	1990	RC	1	0	750	d			
関東地方整備局	海上保安庁試験研究センター	第4試験研究棟	東京都立川市	III	1990	RC	1	0	1,663	d			
関東地方整備局	八丈水路観測所	観測所	東京都八丈町	III	1978	RC	1	0	248	d			
関東地方整備局	経済産業研修所	研修庁舎(別館)	東京都東村山市	III	1969	RC	4	0	7,120	a	0.41	官庁基準	改修予定
関東地方整備局	経済産業研修所	研修庁舎	東京都東村山市	III	1997	RC	3	1	4,321	d			
関東地方整備局	経済産業研修所	宿泊棟	東京都東村山市	III	1998	RC	6	1	4,509	d			
関東地方整備局	日光自然環境事務所	庁舎	栃木県日光市	III	1984	RC	2	0	231	d			
関東地方整備局	環境調査研修所	宿泊棟	埼玉県所沢市	III	1974	RC	5	0	4,299	b	0.68	官庁基準	
関東地方整備局	環境調査研修所	実習棟	埼玉県所沢市	II	1974	RC	3	0	2,197	b	0.70	官庁基準	
関東地方整備局	環境調査研修所	特殊実習棟	埼玉県所沢市	III	1988	RC	3	0	1,054	d			
関東地方整備局	環境調査研修所	第二特殊実習棟	埼玉県所沢市	III	2001	RC	2	0	599	d			
関東地方整備局	環境調査研修所	国際研修棟	埼玉県所沢市	II	1997	RC	4	0	1,955	c	1.19	官庁基準	
関東地方整備局	環境調査研修所	厚生棟	埼玉県所沢市	III	1974	RC	1	0	499	d			
関東地方整備局	皇居外苑管理事務所	浄化施設	東京都千代田区	III	1994	RC	2	1	379	d			
関東地方整備局	皇居外苑管理事務所	和田倉休憩舎	東京都千代田区	III	1995	RC	2	0	714	d			
関東地方整備局	皇居外苑管理事務所	休憩舎	東京都千代田区	III	2002	S	1	0	946	d			
関東地方整備局	新宿御苑管理事務所	管理事務所	東京都新宿区	III	1994	S	1	0	691	d			
関東地方整備局	新宿御苑管理事務所	保存協会事務所	東京都新宿区	III	1995	S	1	0	490	d			
関東地方整備局	新宿御苑管理事務所	大木戸休憩所	東京都新宿区	III	1963	RC	1	0	314	d			
関東地方整備局	新宿御苑管理事務所	レストハウス	東京都新宿区	III	1982	RC	2	0	234	d			
関東地方整備局	新宿御苑管理事務所	西口インフォメーションセンター	東京都新宿区	III	1994	S	2	0	875	d			
関東地方整備局	新宿御苑管理事務所	休憩所	東京都新宿区	III	2000	RC	1	0	496	d			
関東地方整備局	箱根自然環境事務所	庁舎	神奈川県足柄下郡箱根町	III	1981	RC	1	0	295	d			
関東地方整備局	宇都宮第2地方合同庁舎	別館	栃木県宇都宮市	III	2003	RC	2	0	791	d			
関東地方整備局	春日部地方合同庁舎	庁舎	埼玉県春日部市	III	1997	RC	2	0	2,474	d			
関東地方整備局	さいたま新都心合同庁舎2号館	検査棟	埼玉県さいたま市中央区	III	2000	SRC	7	3	32,800	d			
関東地方整備局	さいたま新都心合同庁舎2号館	厚生棟	埼玉県さいたま市中央区	III	2000	RC	1	0	938	d			
関東地方整備局	湯島地方合同庁舎	別館	東京都文京区	III	1970	RC	2	0	2,753	d			
関東地方整備局	湯島地方合同庁舎	新館	東京都文京区	III	1983	S	2	0	366	d			
関東地方整備局	下妻法務総合庁舎	庁舎	茨城県下妻市	III	1979	RC	2	0	1,444	b	0.83	官庁基準	
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	サービス棟	茨城県牛久市	III	1993	RC	1	0	1,958	d			
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	収容中央棟	茨城県牛久市	III	1993	RC	3	0	891	d			
関東地方整備局	牛久法務総合庁舎	処遇管理棟	茨城県牛久市	III	2003	RC	2	0	3,748	d			
関東地方整備局	水戸法務総合庁舎	別館	茨城県水戸市	III	2000	S	2	0	595	d			
関東地方整備局	下妻法務総合庁舎	庁舎(B)	茨城県下妻市	III	2001	S	2	0	570	d			
関東地方整備局	笠間法務総合庁舎	庁舎	茨城県笠間市	III	1986	RC	2	0	279	d			
関東地方整備局	富岡法務総合庁舎	庁舎	群馬県富岡市	III	1978	RC	2	0	907	d			
関東地方整備局	越谷法務総合庁舎	庁舎	埼玉県越谷市	III	1982	RC	2	0	2,407	d			
関東地方整備局	川越法務総合庁舎	庁舎	埼玉県川越市	III	1976	RC	2	0	1,259	d			
関東地方整備局	本庄法務総合庁舎	庁舎	埼玉県本庄市	III	1975	RC	2	0	429	b	0.85	官庁基準	
関東地方整備局	立川法務総合庁舎	庁舎	東京都立川市	III	1993	RC	2	0	1,391	d			
関東地方整備局	八丈島法務総合庁舎	庁舎	東京都八丈町	III	1976	RC	2	0	637	d			
関東地方整備局	新島法務総合庁舎	庁舎	東京都新島村	III	1975	RC	2	0	326	d			
関東地方整備局	山梨法務総合庁舎	庁舎	山梨県山梨市	III	1985	RC	2	0	533	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値			
関東地方整備局	楡形法務総合庁舎	庁舎	山梨県南アルプス市	Ⅲ	1986	RC	2	0	462	d			
関東地方整備局	飯山法務総合庁舎	庁舎	長野県飯山市	Ⅲ	1975	RC	2	0	1,133	b	0.88	官庁基準	
関東地方整備局	諏訪法務総合庁舎	庁舎	長野県諏訪市	Ⅲ	1978	RC	2	0	1,183	d			
関東地方整備局	上田法務総合庁舎	庁舎	長野県上田市	Ⅲ	1967	RC	2	0	1,264	d			
北陸地方整備局	新潟県警察学校	射撃場	新潟県新潟市西区	Ⅱ	2001	RC	1	0	867	d			
北陸地方整備局	富山県警察学校	射撃場	富山県富山市	Ⅱ	1998	RC	2	0	711	d			
北陸地方整備局	石川県警察学校	射撃場	石川県金沢市	Ⅱ	2004	RC	1	0	899	d			
北陸地方整備局	新潟地方検察庁三条支部・区検察庁	庁舎	新潟県三条市	Ⅲ	1963	RC	2	0	279	d			
北陸地方整備局	新潟地方検察庁新発田支部・区検察庁	庁舎	新潟県新発田市	Ⅲ	1975	RC	1	0	361	d			
北陸地方整備局	新潟地方検察庁佐渡支部・区検察庁	庁舎	新潟県佐渡市	Ⅲ	1969	RC	2	0	323	b	0.62	官庁基準	
北陸地方整備局	新潟地方検察庁十日町区検察庁	庁舎	新潟県十日町市	Ⅲ	1979	RC	1	0	200	d			
北陸地方整備局	新潟地方検察庁柏崎区検察庁	庁舎	新潟県柏崎市	Ⅲ	1976	RC	2	0	315	d			
北陸地方整備局	新潟地方検察庁南魚沼区検察庁	庁舎	新潟県南魚沼市	Ⅲ	1987	RC	2	0	435	d			
北陸地方整備局	富山地方検察庁魚津支部・区検察庁	庁舎	富山県魚津市	Ⅲ	1971	RC	2	0	320	d			
北陸地方整備局	富山地方検察庁砺波区検察庁	庁舎	富山県砺波市	Ⅲ	1977	RC	2	0	332	d			
北陸地方整備局	金沢地方検察庁輪島支部・区検察庁	庁舎	石川県輪島市	Ⅲ	1987	RC	2	0	357	d			
北陸地方整備局	金沢地方検察庁珠洲区検察庁	庁舎	石川県珠洲市	Ⅲ	1987	RC	1	0	229	d			
北陸地方整備局	北陸財務局分室	庁舎	石川県金沢市	Ⅲ	1976	RC	2	0	502	b	0.98	官庁基準	
北陸地方整備局	新潟税関支署東港出張所	庁舎	新潟県北蒲原郡聖籠町	Ⅲ	2006	S	2	0	2,096	d			
北陸地方整備局	金沢国税局尾張町分室	庁舎	石川県金沢市	Ⅲ	1972	RC	4	1	470	d			
北陸地方整備局	巻税務署	庁舎	新潟県新潟市西蒲区	Ⅲ	1972	RC	2	0	1,008	b	0.70	官庁基準	改修予定
北陸地方整備局	新津税務署	庁舎	新潟県新潟市秋葉区	Ⅲ	1971	RC	2	0	717	d			
北陸地方整備局	高田税務署	庁舎	新潟県上越市	Ⅲ	1969	RC	2	0	1,131	b	0.64	官庁基準	
北陸地方整備局	新発田税務署	本館	新潟県新発田市	Ⅲ	1967	RC	2	0	808	b	0.71	官庁基準	
北陸地方整備局	新発田税務署	別館	新潟県新発田市	Ⅲ	1999	S	2	0	211	d			
北陸地方整備局	三条税務署	本館	新潟県三条市	Ⅲ	1964	RC	2	0	864	b	0.56	官庁基準	
北陸地方整備局	長岡税務署	別館	新潟県長岡市	Ⅲ	2001	S	2	0	238	d			
北陸地方整備局	柏崎税務署	本館	新潟県柏崎市	Ⅲ	1963	RC	2	0	654	b	0.69	官庁基準	
北陸地方整備局	糸魚川税務署	庁舎	新潟県糸魚川市	Ⅲ	1971	RC	2	0	589	b	0.87	官庁基準	
北陸地方整備局	村上税務署	庁舎	新潟県村上市	Ⅲ	1975	RC	2	0	813	d			
北陸地方整備局	砺波税務署	庁舎	富山県砺波市	Ⅲ	1975	RC	2	0	1,106	a	0.28	官庁基準	
北陸地方整備局	松任税務署	庁舎	石川県白山市	Ⅲ	1970	RC	2	0	674	b	0.62	官庁基準	
北陸地方整備局	輪島税務署	庁舎	石川県輪島市	Ⅲ	1968	RC	2	0	684	b	0.88	官庁基準	
北陸地方整備局	登山研修所	事務庁舎	富山県中新川郡立山町	Ⅲ	1967	RC	3	0	1,658	d			
北陸地方整備局	登山研修所	トレーニング室	富山県中新川郡立山町	Ⅲ	1974	RC	1	0	337	a	0.25	官庁基準	改修検討中
北陸地方整備局	長岡統計・情報センター	庁舎	新潟県長岡市	Ⅲ	1969	RC	2	0	459	b	0.91	官庁基準	建替予定
北陸地方整備局	魚沼統計・情報センター	庁舎	新潟県魚沼市	Ⅲ	1981	RC	2	0	426	d			
北陸地方整備局	新発田統計・情報センター村上庁舎	庁舎	新潟県村上市	Ⅲ	1975	RC	1	0	215	d			
北陸地方整備局	佐渡統計・情報センター	庁舎	新潟県佐渡市	Ⅲ	1978	RC	2	0	272	d			
北陸地方整備局	高岡統計・情報センター	庁舎	富山県高岡市	Ⅲ	1970	RC	2	0	446	d			
北陸地方整備局	海上保安庁新潟武道場	武道場	新潟県新潟市中央区	Ⅲ	1987	RC	3	0	417	d			
北陸地方整備局	新潟経済産業庁舎	庁舎	新潟県新潟市中央区	Ⅲ	1970	RC	2	0	364	b	0.90	官庁基準	
北陸地方整備局	電力・ガス事業北陸支局	庁舎	富山県富山市	Ⅲ	1966	RC	3	0	945	a	0.35	官庁基準	移転予定
北陸地方整備局	七尾港湾合同庁舎	付属屋	石川県七尾市	Ⅲ	1968	S	1	0	409	d			
北陸地方整備局	村上法務総合庁舎	庁舎	新潟県村上市	Ⅲ	1962	RC	2	0	909	a	0.32	官庁基準	
北陸地方整備局	新津法務総合庁舎	庁舎	新潟県新潟市中央区	Ⅲ	1982	RC	2	0	775	d			
北陸地方整備局	高岡法務総合庁舎	庁舎(C)	富山県高岡市	Ⅲ	1989	RC	3	0	241	d			
北陸地方整備局	七尾法務総合庁舎	庁舎	石川県七尾市	Ⅲ	1990	RC	3	0	924	d			
中部地方整備局	中部管区警察学校	射撃場	愛知県小牧市	Ⅱ	1974	RC	1	0	1089	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値			
中部地方整備局	岐阜県警察学校	射撃場	岐阜県関市	II	1995	RC	1	1	1599	d			
中部地方整備局	静岡県警察学校	射撃場	静岡県藤枝市	II	2001	RC	2	0	995	d			
中部地方整備局	愛知県警察学校	射撃場	愛知県春日井市	II	1969	RC	1	0	1912	a	0.15	官庁基準	
中部地方整備局	三重県警察学校	射撃場	三重県津市	II	1974	RC	2	0	1176	b	0.79	官庁基準	
中部地方整備局	法務総合研究所 名古屋支所	管理研修棟	愛知県名古屋市区	III	1994	RC	3	0	1,046	d			
中部地方整備局	法務総合研究所 名古屋支所	寮棟	愛知県名古屋市区	III	1994	RC	4	0	3,618	d			
中部地方整備局	岐阜地方検察庁 多治見支部・区検察庁	庁舎	岐阜県多治見市	III	1984	RC	2	0	581	d			
中部地方整備局	静岡地方検察庁 熱海区検察庁	庁舎	静岡県熱海市	III	1962	RC	3	0	317	a	0.29	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	静岡地方検察庁 富士支部・区検察庁	庁舎	静岡県富士市	III	1963	RC	2	0	373	d			
中部地方整備局	静岡地方検察庁 下田支部・区検察庁	庁舎	静岡県下田市	III	1979	RC	2	0	300	b	0.99	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋地方検察庁 半田支部・区検察庁	庁舎	愛知県半田市	III	1969	RC	2	0	1,242	d			
中部地方整備局	名古屋地方検察庁 春日井区検察庁	庁舎	愛知県春日井市	III	1979	RC	1	0	232	d			
中部地方整備局	名古屋地方検察庁 犬山区検察庁	庁舎	愛知県犬山市	III	1984	RC	2	0	256	d			
中部地方整備局	名古屋地方検察庁 新城区検察庁	庁舎	愛知県新城市	III	1977	RC	1	0	320	d			
中部地方整備局	津地方検察庁 松阪支部・区検察庁	庁舎	三重県松阪市	III	1988	RC	2	0	376	d			
中部地方整備局	津地方検察庁 鈴鹿区検察庁	庁舎	三重県鈴鹿市	III	1967	RC	2	0	248	a	0.44	官庁基準	
中部地方整備局	東海財務局 榑木分室	庁舎	愛知県名古屋市区	III	1975	RC	3	0	808	d			
中部地方整備局	名古屋税関 清水コンテナ検査センター	コンテナ検査場	静岡県静岡市清水区	III	2004	S	1	0	630	d			
中部地方整備局	名古屋税関 清水税関支署 興津出張所	庁舎	静岡県静岡市清水区	III	1974	RC	2	0	351	d			
中部地方整備局	名古屋税関 清水税関支署 興津出張所	庁舎	静岡県静岡市清水区	III	1992	RC	2	0	813	d			
中部地方整備局	名古屋税関 清水税関支署 浜松出張所	庁舎	静岡県浜松市東区	III	1989	RC	2	0	488	d			
中部地方整備局	名古屋税関 中出張所	庁舎	愛知県名古屋市中村区	III	1963	RC	3	0	829	d			
中部地方整備局	名古屋税関 稲永出張所	庁舎	愛知県名古屋市区	III	1977	RC	3	0	960	b	0.88	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋税関 稲永出張所	庁舎	愛知県名古屋市区	III	1965	RC	2	0	645	b	0.67	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋税関 監視部稲永分庁舎	本館	愛知県名古屋市区	III	1971	RC	2	0	843	b	0.57	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋税関 監視部稲永分庁舎	別館	愛知県名古屋市区	III	1989	RC	2	0	262	d			
中部地方整備局	名古屋税関 分室	庁舎	愛知県名古屋市区	III	1974	RC	2	0	478	b	0.54	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋税関 麻薬探知犬管理センター	庁舎	愛知県常滑市	III	2004	RC	2	0	1,006	d			
中部地方整備局	名古屋税関 麻薬探知犬管理センター	訓練棟	愛知県常滑市	III	2004	RC	1	0	436	d			
中部地方整備局	名古屋税関 麻薬探知犬管理センター	健康管理棟	愛知県常滑市	III	2004	RC	1	0	349	d			
中部地方整備局	名古屋税関 西部出張所	貨物検査場	愛知県海部郡飛島村	III	1979	RC	1	0	253	d			
中部地方整備局	名古屋税関 西部出張所 コンテナ貨物検査場	コンテナ検査場	愛知県海部郡飛島村	III	1999	S	1	0	590	d			
中部地方整備局	名古屋税関 コンテナ検査センター	コンテナ検査場	愛知県海部郡飛島村	III	2004	S	1	0	621	d			
中部地方整備局	名古屋税関 南部出張所	本館	愛知県知多市	III	1978	RC	2	0	354	b	0.73	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋税関 四日市税関支署 旅具検査場	庁舎	三重県四日市市	III	1966	RC	2	0	353	d			
中部地方整備局	名古屋国税局静岡分庁舎	庁舎	静岡県静岡市葵区	III	1978	RC	2	0	399	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	庁舎	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	3	0	2,633	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	校舎	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	3	1	4,070	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	第1宿泊棟	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	4	0	1,756	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	第2宿泊棟	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	4	0	3,738	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	第3宿泊棟	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	4	0	3,116	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	体育館	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	1	0	1,284	d			
中部地方整備局	税務大学校名古屋研修所	管理棟	愛知県名古屋市区	III	1990	RC	2	0	1,802	d			
中部地方整備局	多治見税務署	庁舎	岐阜県多治見市	III	1970	RC	2	0	1,081	a	0.44	官庁基準	建替予定
中部地方整備局	多治見税務署	庁舎(会議室)	岐阜県多治見市	III	1982	RC	2	0	217	d			
中部地方整備局	岐阜南税務署	庁舎(会議室)	岐阜県岐阜市	III	2002	S	2	0	258	d			
中部地方整備局	関税務署	庁舎	岐阜県関市	III	1972	RC	2	0	920	d			
中部地方整備局	関税務署	庁舎(会議室)	岐阜県関市	III	1990	S	2	0	278	d			
中部地方整備局	高山税務署	庁舎	岐阜県高山市	III	1969	RC	2	0	884	b	0.70	官庁基準	

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値			
中部地方整備局	三島税務署	庁舎	静岡県三島市	Ⅲ	1977	RC	2	0	1,234	d			
中部地方整備局	沼津税務署	庁舎(会議室)	静岡県沼津市	Ⅲ	1997	RC	2	0	244	d			
中部地方整備局	藤枝税務署	庁舎	静岡県藤枝市	Ⅲ	1971	RC	2	0	904	d			
中部地方整備局	掛川税務署	庁舎	静岡県掛川市	Ⅲ	1973	RC	2	0	698	b	0.64	官庁基準	
中部地方整備局	掛川税務署	庁舎(会議室)	静岡県掛川市	Ⅲ	1999	S	2	0	320	d			
中部地方整備局	名古屋東税務署	庁舎	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1958	RC(S)	2	0	1,250	a	0.40	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	名古屋東税務署	庁舎(会議室)	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1964	RC(S)	2	0	268	a	0.45	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	名古屋北税務署	庁舎(2)	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1984	RC	3	0	380	d			
中部地方整備局	中川税務署	庁舎	愛知県名古屋市中川区	Ⅲ	1956	RC	2	0	1,163	a	0.26	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	昭和税務署	庁舎	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1985	RC	2	1	842	d			
中部地方整備局	熱田税務署	別館	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1977	RC	2	0	691	d			
中部地方整備局	西尾税務署	庁舎	愛知県西尾市	Ⅲ	1975	RC	2	0	1,022	d			
中部地方整備局	尾張瀬戸税務署	庁舎	愛知県瀬戸市	Ⅲ	1971	RC	2	0	919	a	0.42	官庁基準	改修予定
中部地方整備局	尾張瀬戸税務署	庁舎(会議室)	愛知県瀬戸市	Ⅲ	2000	S	2	0	204	d			
中部地方整備局	半田税務署	庁舎(会議室)	愛知県半田市	Ⅲ	1993	S	2	0	409	d			
中部地方整備局	新城税務署	庁舎	愛知県新城市	Ⅲ	1973	RC	2	0	635	d			
中部地方整備局	伊勢税務署	庁舎	三重県伊勢市	Ⅲ	1968	RC	2	0	1,251	b	0.63	官庁基準	
中部地方整備局	津税務署	庁舎	三重県津市	Ⅲ	1968	RC	2	0	1,197	d			
中部地方整備局	津税務署	庁舎(増築)	三重県津市	Ⅲ	2006	S	2	0	384	d			
中部地方整備局	津税務署	庁舎(会議室)	三重県津市	Ⅲ	1983	RC	2	0	320	d			
中部地方整備局	津税務署	庁舎(会議室)	三重県津市	Ⅲ	2003	S	2	0	313	d			
中部地方整備局	鈴鹿税務署	庁舎	三重県鈴鹿市	Ⅲ	1974	RC	2	0	962	d			
中部地方整備局	上野税務署	庁舎	三重県伊賀市	Ⅲ	1975	RC	2	0	980	d			
中部地方整備局	尾鷲税務署	庁舎	三重県尾鷲市	Ⅲ	1971	RC	2	0	632	b	0.65	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋植物防疫所折戸検査場	検査場	静岡県静岡市清水区	Ⅲ	1984	S	1	0	211	d			
中部地方整備局	名古屋植物防疫所稲永検査場	検査場	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1969	RC	1	0	249	d			
中部地方整備局	動物検疫所中部空港支所名古屋出張所野跡検疫場	検査室	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1958	RC	1	0	233	d			
中部地方整備局	岐阜統計・情報センター大垣庁舎	庁舎	岐阜県大垣市	Ⅲ	1964	RC	2	0	265	d			
中部地方整備局	美濃加茂統計・情報センター	庁舎	岐阜県美濃加茂市	Ⅲ	1973	RC	2	0	409	d			
中部地方整備局	高山統計・情報センター	庁舎	岐阜県高山市	Ⅲ	1964	RC	2	0	400	d			
中部地方整備局	静岡統計・情報センター	庁舎	静岡県静岡市葵区	Ⅲ	1965	RC	3	0	930	a	0.30	官庁基準	
中部地方整備局	袋井統計・情報センター	庁舎	静岡県袋井市	Ⅲ	1968	RC	2	0	406	d			
中部地方整備局	名古屋統計・情報センター一宮庁舎	庁舎	愛知県一宮市	Ⅲ	1972	RC	2	0	365	d			
中部地方整備局	伊勢統計・情報センター	庁舎	三重県伊勢市	Ⅲ	1967	RC	2	0	388	d			
中部地方整備局	富士防衛事務所	庁舎	静岡県御殿場市	Ⅲ	1966	RC	2	0	295	d			
中部地方整備局	名古屋第3地方合同庁舎	研修寮	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1962	RC	4	0	1,510	b	0.76	官庁基準	
中部地方整備局	名古屋第3地方合同庁舎	体育館	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1984	RC	1	1	1,198	d			
中部地方整備局	焼津港湾合同庁舎	庁舎	静岡県焼津市	Ⅲ	1987	RC	3	0	595	d			
中部地方整備局	清水港湾合同庁舎	附属棟	静岡県静岡市清水区	Ⅲ	1967	RC	1	0	634	d			
中部地方整備局	豊橋港湾合同庁舎	庁舎	愛知県豊橋市	Ⅲ	1980	S	2	0	602	d			
中部地方整備局	豊橋港湾合同庁舎	庁舎	愛知県豊橋市	Ⅲ	1988	S	2	0	449	d			
中部地方整備局	高山法務総合庁舎	庁舎	岐阜県高山市	Ⅲ	1977	RC	2	0	1,419	d			
中部地方整備局	御嵩法務総合庁舎	庁舎(A棟)	岐阜県可児郡御嵩町	Ⅲ	1979	RC	2	0	792	d			
中部地方整備局	沼津法務総合庁舎	旧館	静岡県沼津市	Ⅲ	1961	RC	4	0	3,191	d			
中部地方整備局	掛川法務総合庁舎	庁舎	静岡県掛川市	Ⅲ	1985	RC	2	0	1,289	d			
中部地方整備局	静岡法務総合庁舎	庁舎	静岡県静岡市葵区	Ⅲ	2002	S	2	0	457	d			
中部地方整備局	安城法務総合庁舎	庁舎	愛知県安城市	Ⅲ	1993	RC	2	0	1,164	d			
中部地方整備局	津島法務総合庁舎	庁舎	愛知県津島市	Ⅲ	1985	RC	2	0	1,082	d			
中部地方整備局	名古屋法務総合庁舎	庁舎(C棟)	愛知県名古屋市中区	Ⅲ	1994	RC	2	0	756	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
中部地方整備局	津島法務総合庁舎	庁舎	愛知県津島市	Ⅲ	1992	S	1	0	375	d			
中部地方整備局	伊勢法務総合庁舎	庁舎	三重県伊勢市	Ⅲ	1973	RC	2	0	1,446	d			
中部地方整備局	桑名法務総合庁舎	庁舎	三重県桑名市	Ⅲ	1999	RC	2	0	1,920	d			
中部地方整備局	熊野法務総合庁舎	庁舎	三重県熊野市	Ⅲ	1961	RC	2	0	660	d			
中部地方整備局	上野法務総合庁舎	庁舎	三重県伊賀市	Ⅲ	1976	RC	2	0	973	d			
近畿地方整備局	宮内庁京都事務所	庁舎	京都府京都市上京区	Ⅲ	1962	RC	1	0	819	b	0.56	官庁基準	改修予定
近畿地方整備局	皇宮警察本部京都護衛署	弓道場射場	京都府京都市上京区	Ⅱ	1976	RC	1	0	227	d			
近畿地方整備局	近畿管区警察局	庁舎	大阪府大阪市中央区	Ⅱ	1923	SRC	6	1	277	a	0.26	建防協	建替検討中
近畿地方整備局	近畿管区警察学校	射撃場	大阪府堺市北区	Ⅱ	2002	SRC	1	0	2099	d			
近畿地方整備局	福井県警察学校	射撃場	福井県福井市	Ⅱ	1996	RC	2	0	1050	d			
近畿地方整備局	滋賀県警察学校	射撃場	滋賀県大津市	Ⅱ	1978	RC	2	0	858	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	体育館	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1989	RC	2	0	341	d			
近畿地方整備局	京都府警察学校	射撃場	京都府京都市伏見区	Ⅱ	1974	RC	1	0	805	c	1.09	官庁基準	建替中
近畿地方整備局	大阪府警察学校訓練所	射撃場	大阪府交野市	Ⅲ	1966	S	1	0	1600	d			
近畿地方整備局	大阪府警察学校訓練所	事務棟	大阪府交野市	Ⅲ	1966	RC	1	0	287	b	0.81	官庁基準	
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	生徒寮(青雲寮)	兵庫県芦屋市	Ⅱ	1972	RC	5	1	7526	b	0.50	官庁基準	
近畿地方整備局	兵庫県警察学校	覆道式射撃場	兵庫県芦屋市	Ⅱ	1974	RC	1	0	968	d			
近畿地方整備局	奈良県警察学校	射撃場	奈良県奈良市	Ⅱ	1972	RC	1	0	1122	d			
近畿地方整備局	和歌山県警察学校	訓練場	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1969	RC	2	0	942	d			
近畿地方整備局	兵庫県警察機動隊	宿舎(雄飛寮)	兵庫県神戸市須磨区	Ⅱ	1994	RC	6	0	2787	d			
近畿地方整備局	奈良県警察機動隊	本館	奈良県奈良市	Ⅱ	1975	RC	4	0	741	b	0.65	官庁基準	
近畿地方整備局	和歌山県情報通信部	庁舎(1)	和歌山県和歌山市	Ⅱ	1968	RC	5	1	214	d			
近畿地方整備局	滋賀行政評価事務所	庁舎	滋賀県大津市	Ⅲ	1966	RC	2	0	326	b	0.90	官庁基準	建替予定
近畿地方整備局	和歌山行政評価事務所	庁舎	和歌山県和歌山市	Ⅲ	1961	RC	2	0	298	d			
近畿地方整備局	近畿地方更生保護委員会京都保護観察所	庁舎	京都府京都市上京区	Ⅲ	1969	RC	2	0	897	b	0.93	官庁基準	
近畿地方整備局	矯正研修所大阪支所	宿泊棟	大阪府堺市堺区	Ⅲ	1996	RC	4	0	3,502	d			
近畿地方整備局	矯正研修所大阪支所	庁舎	大阪府堺市堺区	Ⅲ	1996	RC	2	0	1,777	d			
近畿地方整備局	矯正研修所大阪支所	体育館	大阪府堺市堺区	Ⅲ	1996	RC	2	0	716	d			
近畿地方整備局	福井地方検察庁武生支部・区検察庁	庁舎	福井県武生市	Ⅲ	1966	RC	2	0	556	b	0.78	官庁基準	建替予定
近畿地方整備局	大津地方検察庁彦根支部・区検察庁	庁舎	滋賀県彦根市	Ⅲ	1964	RC	2	0	447	d			
近畿地方整備局	大津地方検察庁長浜支部・区検察庁	事務庁舎	滋賀県長浜市	Ⅲ	1974	RC	1	0	317	d			
近畿地方整備局	京都地方検察庁園部支部・区検察庁	庁舎	京都府南丹市	Ⅲ	1966	RC	1	0	300	d			
近畿地方整備局	京都地方検察庁福知山支部・区検察庁	庁舎	京都府福知山市	Ⅲ	1968	RC	2	0	342	d			
近畿地方整備局	京都地方検察庁京丹後区検察庁	庁舎	京都府京丹後市	Ⅲ	1977	RC	2	0	302	d			
近畿地方整備局	京都地方検察庁京都地方検察庁分室	分室	京都府京都市北区	Ⅲ	1993	RC	2	0	279	d			
近畿地方整備局	大阪地方検察庁豊中区検察庁	庁舎	大阪府豊中市	Ⅲ	1974	RC	1	0	256	d			
近畿地方整備局	大阪地方検察庁茨木区検察庁	庁舎	大阪府茨木市	Ⅲ	1979	RC	2	0	465	d			
近畿地方整備局	大阪地方検察庁枚方区検察庁	庁舎	大阪府枚方市	Ⅲ	1973	RC	1	0	241	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁尼崎支部・区検察庁	庁舎	兵庫県尼崎市	Ⅲ	1964	RC	2	0	1,102	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁尼崎支部・区検察庁	増築庁舎	兵庫県尼崎市	Ⅲ	1985	RC	2	0	715	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁明石支部・区検察庁	庁舎	兵庫県明石市	Ⅲ	1960	RC	2	0	643	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁龍野支部・区検察庁	庁舎	兵庫県龍野市	Ⅲ	1989	RC	2	0	464	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁洲本支部・区検察庁	庁舎	兵庫県洲本市	Ⅲ	1966	RC	2	0	331	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁西宮区検察庁	庁舎	兵庫県西宮市	Ⅲ	1974	RC	1	0	256	d			
近畿地方整備局	神戸地方検察庁篠山区検察庁	庁舎	兵庫県篠山市	Ⅲ	1980	RC	1	0	352	d			
近畿地方整備局	奈良地方検察庁葛城支部・区検察庁	庁舎	奈良県大和高田市	Ⅲ	1973	RC	2	0	704	d			
近畿地方整備局	奈良地方検察庁五條支部・区検察庁	庁舎	奈良県五條市	Ⅲ	1972	RC	1	0	303	d			
近畿地方整備局	和歌山地方検察庁 和歌山区検察庁	別館	和歌山県和歌山市	Ⅲ	1975	RC	2	0	488	d			
近畿地方整備局	和歌山地方検察庁田辺支部・区検察庁	庁舎	和歌山県田辺市	Ⅲ	1986	RC	2	0	445	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値		
近畿地方整備局	和歌山地方検察庁妙寺区検察庁	庁舎	和歌山県伊都郡かつらぎ町	Ⅲ	1977	RC	2	0	301	d		
近畿地方整備局	税関研修所大阪支所	研修所	大阪府大阪市港区	Ⅲ	1985	RC	4	0	1,807	d		
近畿地方整備局	大阪税関舞鶴支署	庁舎	京都府舞鶴市	Ⅲ	1960	RC	2	0	437	d		
近畿地方整備局	大阪税関南港出張所	庁舎	大阪府大阪市住之江区	Ⅲ	1995	S	2	0	237	d		
近畿地方整備局	大阪税関南港出張所	庁舎(新館)	大阪府大阪市住之江区	Ⅲ	1989	RC	2	0	1,942	d		
近畿地方整備局	大阪税関コンテナ貨物検査場	開披検査場	大阪府大阪市住之江区	Ⅲ	2003	S	2	0	1,557	d		
近畿地方整備局	大阪税関安治川出張所	庁舎	大阪府大阪市港区	Ⅲ	1965	RC	2	0	539	a	0.47	官庁基準 取壊し検討中
近畿地方整備局	大阪税関桜島出張所	庁舎	大阪府大阪市此花区	Ⅲ	1967	RC	2	0	342	d		
近畿地方整備局	大阪税関麻薬探知犬管理センター	管理棟	大阪府泉佐野市	Ⅲ	1994	S	2	0	770	d		
近畿地方整備局	神戸税関京橋分室	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1966	RC	3	0	240	d		
近畿地方整備局	神戸税関麻薬探知犬管理センター	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1996	RC	1	0	435	d		
近畿地方整備局	神戸税関コンテナ検査センター	コンテナ検査場	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	2002	S	1	0	612	d		
近畿地方整備局	神戸税関尼崎支署	庁舎	兵庫県尼崎市	Ⅲ	1955	RC	2	0	440	d		
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	宿泊棟(南寮)	大阪府枚方市	Ⅲ	1978	RC	4	0	2,428	d		
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	新庁舎	大阪府枚方市	Ⅲ	1979	RC	3	0	2,420	d		
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	宿泊棟(中寮)	大阪府枚方市	Ⅲ	1971	RC	3	0	2,573	b	0.63	官庁基準 建替検討中
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	宿泊棟(北寮)	大阪府枚方市	Ⅲ	1967	RC	4	0	1,368	b	0.73	官庁基準 建替検討中
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	宿泊棟(西寮)	大阪府枚方市	Ⅲ	1965	RC	4	0	1,055	b	0.58	官庁基準 建替検討中
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	旧庁舎	大阪府枚方市	Ⅲ	1959	RC	2	0	1,014	d		
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	第3教室	大阪府枚方市	Ⅲ	1959	RC	1	0	384	d		
近畿地方整備局	税務大学校大阪研修所	別館(更衣室)	大阪府枚方市	Ⅲ	1965	RC	2	0	210	b	0.65	官庁基準 建替検討中
近畿地方整備局	三国税務署	庁舎	福井県坂井市	Ⅲ	1999	RC	2	0	1,574	d		
近畿地方整備局	大野税務署	庁舎	福井県大野市	Ⅲ	1988	RC	2	0	1,206	d		
近畿地方整備局	武生税務署	庁舎	福井県越前市	Ⅲ	1964	RC	2	0	878	b	0.86	官庁基準 建替予定
近畿地方整備局	武生税務署	庁舎	福井県越前市	Ⅲ	1995	S	1	0	206	d		
近畿地方整備局	小浜税務署	庁舎	福井県小浜市	Ⅲ	1973	RC	2	0	608	d		
近畿地方整備局	大津税務署	庁舎	滋賀県大津市	Ⅲ	1960	RC	2	0	714	b	0.97	官庁基準 建替予定
近畿地方整備局	大津税務署	庁舎(増築)	滋賀県大津市	Ⅲ	1984	S	2	0	218	d		
近畿地方整備局	草津税務署	庁舎	滋賀県草津市	Ⅲ	1973	RC	2	0	1,044	b	0.77	官庁基準
近畿地方整備局	水口税務署	庁舎	滋賀県甲賀市	Ⅲ	1976	RC	2	0	927	d		
近畿地方整備局	彦根税務署	庁舎(増築)	滋賀県彦根市	Ⅲ	1999	S	2	0	362	d		
近畿地方整備局	今津税務署	庁舎	滋賀県高島市	Ⅲ	1975	RC	2	0	748	b	0.53	官庁基準
近畿地方整備局	上京税務署	庁舎	京都府京都市上京区	Ⅲ	1963	RC	2	0	1,900	b	0.58	官庁基準
近畿地方整備局	上京税務署	会議室・車庫	京都府京都市上京区	Ⅲ	1963	RC	2	0	394	a	0.37	官庁基準
近畿地方整備局	下京税務署	庁舎	京都府京都市下京区	Ⅲ	1965	RC	2	0	1,946	a	0.39	官庁基準 改修中
近畿地方整備局	下京税務署	庁舎(増築)	京都府京都市下京区	Ⅲ	1987	S	2	0	270	d		
近畿地方整備局	右京税務署	庁舎(増築)	京都府京都市右京区	Ⅲ	1999	S	3	0	594	d		
近畿地方整備局	左京税務署	庁舎(増築)	京都府京都市左京区	Ⅲ	1990	S	2	0	270	d		
近畿地方整備局	伏見税務署	庁舎	京都府京都市伏見区	Ⅲ	1963	RC	2	0	889	b	0.83	官庁基準
近畿地方整備局	伏見税務署	庁舎(増築)	京都府京都市伏見区	Ⅲ	1984	RC	2	0	741	d		
近畿地方整備局	宇治税務署	庁舎	京都府宇治市	Ⅲ	1976	RC	2	0	1,816	b	0.69	官庁基準
近畿地方整備局	宇治税務署	庁舎(増築)	京都府宇治市	Ⅲ	1994	RC	2	0	377	d		
近畿地方整備局	園部税務署	庁舎	京都府南丹市	Ⅲ	1995	RC	2	0	1,466	d		
近畿地方整備局	宮津税務署	庁舎	京都府宮津市	Ⅲ	1977	RC	3	0	923	d		
近畿地方整備局	福知山税務署	庁舎(増築)	京都府福知山市	Ⅲ	1997	RC	2	0	330	d		
近畿地方整備局	峰山税務署	庁舎	京都府京丹後市	Ⅲ	1976	RC	2	0	822	d		
近畿地方整備局	港税務署	庁舎	大阪府大阪市港区	Ⅲ	1964	RC	2	0	1,336	d		
近畿地方整備局	西淀川税務署	庁舎	大阪府大阪市西淀川区	Ⅲ	1964	RC	2	0	962	b	0.83	官庁基準
近畿地方整備局	西淀川税務署	庁舎(増築)	大阪府大阪市西淀川区	Ⅲ	1976	S	2	0	310	d		

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
近畿地方整備局	岸和田税務署	庁舎	大阪府岸和田市	Ⅲ	1972	RC	2	0	1,067	b	0.83	官庁基準	
近畿地方整備局	堺税務署	庁舎(増築)	大阪府堺市堺区	Ⅲ	1998	S	2	0	848	d			
近畿地方整備局	泉大津税務署	庁舎	大阪府泉大津市	Ⅲ	1992	RC	2	0	336	d			
近畿地方整備局	富田林税務署	食堂・機械室・車庫	大阪府富田林市	Ⅲ	1974	RC	1	0	212	d			
近畿地方整備局	枚方税務署	庁舎(増築)	大阪府枚方市	Ⅲ	1998	S	2	0	499	d			
近畿地方整備局	門真税務署	庁舎(増築)	大阪府門真市	Ⅲ	1999	S	2	0	340	d			
近畿地方整備局	西宮税務署	庁舎(増築)	兵庫県西宮市	Ⅲ	2000	S	2	0	592	d			
近畿地方整備局	三木税務署	庁舎	兵庫県三木市	Ⅲ	1978	RC	2	0	823	d			
近畿地方整備局	社税務署	庁舎	兵庫県加東市	Ⅲ	1975	RC	2	0	947	d			
近畿地方整備局	西脇税務署	庁舎	兵庫県西脇市	Ⅲ	1977	RC	2	0	929	d			
近畿地方整備局	加古川税務署	庁舎(増築)	兵庫県加古川市	Ⅲ	1999	S	2	0	568	d			
近畿地方整備局	姫路税務署	付属家	兵庫県姫路市	Ⅲ	1972	RC	2	0	241	d			
近畿地方整備局	姫路税務署	庁舎(増築)	兵庫県姫路市	Ⅲ	1996	RC	2	0	331	d			
近畿地方整備局	龍野税務署	庁舎	兵庫県たつの市	Ⅲ	1975	RC	2	0	918	d			
近畿地方整備局	豊岡税務署	庁舎(増築)	兵庫県豊岡市	Ⅲ	1999	RC	2	0	277	d			
近畿地方整備局	豊岡税務署	庁舎	兵庫県豊岡市	Ⅲ	1973	RC	2	0	675	d			
近畿地方整備局	和田山税務署	庁舎	兵庫県朝来市	Ⅲ	1975	RC	2	0	698	d			
近畿地方整備局	柏原税務署	庁舎	兵庫県丹波市	Ⅲ	1999	RC	2	0	394	d			
近畿地方整備局	兵庫税務署	庁舎(増築)	兵庫県神戸市兵庫区	Ⅲ	1995	RC	2	0	329	d			
近畿地方整備局	吉野税務署	庁舎	奈良県吉野郡吉野町	Ⅲ	1998	RC	3	0	1,323	d			
近畿地方整備局	桜井税務署	庁舎	奈良県桜井市	Ⅲ	1976	RC	2	0	935	d			
近畿地方整備局	御坊税務署	庁舎	和歌山県御坊市	Ⅲ	1988	RC	2	0	1,031	d			
近畿地方整備局	和歌山税務署	庁舎(増築)	和歌山県和歌山市	Ⅲ	2001	S	2	0	589	d			
近畿地方整備局	海南税務署	庁舎	和歌山県海南市	Ⅲ	1964	RC	2	0	959	d			
近畿地方整備局	湯浅税務署	庁舎	和歌山県有田郡湯浅町	Ⅲ	1978	RC	2	0	993	d			
近畿地方整備局	田辺税務署	庁舎	和歌山県田辺市	Ⅲ	1974	RC	2	0	972	d			
近畿地方整備局	神戸検疫所	庁舎	兵庫県神戸市兵庫区	Ⅲ	1998	RC	2	0	1,317	d			
近畿地方整備局	神戸検疫所	停留棟	兵庫県神戸市兵庫区	Ⅲ	1963	RC	2	0	1,778	d			
近畿地方整備局	神戸検疫所	輸入食品・検疫検査センター	兵庫県神戸市兵庫区	Ⅲ	1995	RC	2	0	1,769	d			
近畿地方整備局	神戸検疫所	遺伝子組換え食品検査棟	兵庫県神戸市兵庫区	Ⅲ	2003	RC	2	0	299	d			
近畿地方整備局	動物検疫所神戸支所一突検疫場	庁舎	大阪府大阪市港区	Ⅲ	1968	RC	2	0	425	d			
近畿地方整備局	動物検疫所神戸支所苅藻検疫場	検査室	兵庫県神戸市長田区	Ⅲ	1967	RC	1	0	234	d			
近畿地方整備局	神戸植物防疫所五突検査所	庁舎	兵庫県神戸市中央区	Ⅲ	1976	S	2	0	341	d			
近畿地方整備局	神戸植物防疫所伊川谷園場	庁舎	兵庫県神戸市西区	Ⅲ	1980	RC	1	0	298	d			
近畿地方整備局	大津統計・情報センター	庁舎(本館)	滋賀県大津市	Ⅲ	1962	RC	2	0	645	b	0.85	官庁基準	建替予定
近畿地方整備局	大津統計・情報センター	庁舎	滋賀県大津市	Ⅲ	1960	RC	1	0	202	d			
近畿地方整備局	綾部統計・情報センター	庁舎	京都府綾部市	Ⅲ	1971	RC	2	0	203	d			
近畿地方整備局	綾部統計・情報センター京丹後庁舎	庁舎	京都府京丹後市	Ⅲ	1980	RC	2	0	342	d			
近畿地方整備局	大阪統計・情報センター吹田庁舎	庁舎	大阪府吹田市	Ⅲ	1976	RC	2	1	338	d			
近畿地方整備局	高石統計・情報センター	庁舎	大阪府高石市	Ⅲ	1975	RC	2	0	424	d			
近畿地方整備局	小野統計・情報センター	庁舎	兵庫県小野市	Ⅲ	1973	RC	2	1	469	d			
近畿地方整備局	小野統計・情報センター丹波庁舎	庁舎	兵庫県丹波市	Ⅲ	1970	RC	2	0	373	d			
近畿地方整備局	姫路統計・情報センター	庁舎	兵庫県姫路市	Ⅲ	1974	RC	2	0	423	d			
近畿地方整備局	姫路統計・情報センターたつの庁舎	庁舎	兵庫県たつの市	Ⅲ	1973	RC	2	0	468	d			
近畿地方整備局	豊岡統計・情報センター	庁舎	兵庫県豊岡市	Ⅲ	1965	RC	2	0	296	d			
近畿地方整備局	神戸統計・情報センター洲本庁舎	庁舎	兵庫県洲本市	Ⅲ	1966	RC	2	0	359	b	0.76	官庁基準	
近畿地方整備局	近畿運輸局和歌山運輸支局勝浦海事事務所	庁舎	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	Ⅲ	1965	RC	2	0	304	d			
近畿地方整備局	海上保安学校	女子厚生棟	京都府舞鶴市	Ⅱ	1980	RC	2	0	206	d			
近畿地方整備局	海上保安学校	体育館	京都府舞鶴市	Ⅱ	1971	S	1	0	544	a	0.29	官庁基準	

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
近畿地方整備局	海上保安学校	学生クラブ	京都府舞鶴市	Ⅲ	1985	RC	2	0	447	d			
近畿地方整備局	京都御苑管理事務所	休憩舎(中立売)	京都府京都市上京区	Ⅲ	1961	RC	1	0	531	d			
近畿地方整備局	京都御苑管理事務所	休憩舎(中立売南)	京都府京都市上京区	Ⅲ	1967	RC	1	0	316	d			
近畿地方整備局	京都御苑管理事務所	休憩舎(富小路)	京都府京都市上京区	Ⅲ	1981	RC	1	0	203	d			
近畿地方整備局	自衛隊滋賀地方協力本部	庁舎	滋賀県大津市	Ⅲ	1966	RC	3	0	508	d			
近畿地方整備局	東近江法務合同庁舎	庁舎	滋賀県東近江市	Ⅲ	1976	RC	2	0	520	d			
近畿地方整備局	東近江法務合同庁舎	庁舎	滋賀県東近江市	Ⅲ	1996	S	2	0	267	d			
近畿地方整備局	東大阪法務合同庁舎	庁舎	大阪府東大阪市	Ⅲ	1972	RC	2	0	1,274	b	0.56	官庁基準	改修中
近畿地方整備局	堺法務合同庁舎	第2別館	大阪府堺市堺区	Ⅲ	2002	S	3	0	560	d			
近畿地方整備局	岸和田法務合同庁舎	庁舎	大阪府岸和田市	Ⅲ	1975	RC	2	0	1,787	b	0.71	官庁基準	
近畿地方整備局	社法務合同庁舎	庁舎	兵庫県加東市	Ⅲ	1979	RC	2	0	1,167	d			
近畿地方整備局	大野法務総合庁舎	庁舎	福井県大野市	Ⅲ	1994	RC	2	0	979	d			
近畿地方整備局	甲賀法務総合庁舎	庁舎	滋賀県甲賀市	Ⅲ	1979	RC	2	0	338	d			
近畿地方整備局	舞鶴法務総合庁舎	庁舎	京都府舞鶴市	Ⅲ	1984	RC	2	0	471	d			
近畿地方整備局	羽曳野法務総合庁舎	庁舎	大阪府羽曳野市	Ⅲ	1985	RC	2	0	1,004	d			
近畿地方整備局	佐野法務総合庁舎	庁舎	大阪府泉佐野市	Ⅲ	1981	RC	2	0	657	d			
近畿地方整備局	豊岡法務総合庁舎	庁舎	兵庫県豊岡市	Ⅲ	1974	RC	3	0	1,203	d			
近畿地方整備局	柏原法務総合庁舎	庁舎	兵庫県丹波市	Ⅲ	1960	RC	2	0	484	a	0.42	官庁基準	建替予定
近畿地方整備局	御坊法務総合庁舎	庁舎	和歌山県御坊市	Ⅲ	1979	RC	2	0	1,169	d			
近畿地方整備局	新宮法務総合庁舎	庁舎	和歌山県新宮市	Ⅲ	1978	RC	2	0	726	d			
近畿地方整備局	串本法務総合庁舎	庁舎	和歌山県東牟婁郡串本町	Ⅲ	1991	RC	2	0	505	d			
中国地方整備局	山口県警察学校	寮舎	山口県山口市	Ⅱ	1981	RC	4	0	3158	a	0.47	官庁基準	
中国地方整備局	山口県警察学校	食堂	山口県山口市	Ⅱ	1981	RC	1	1	1116	d			
中国地方整備局	山口県警察学校	講堂	山口県山口市	Ⅱ	1981	RC	1	0	419	d			
中国地方整備局	岡山保護観察所津山駐在官事務所	庁舎	岡山県津山市	Ⅲ	1993	RC	2	0	257	d			
中国地方整備局	鳥取地方検察庁倉吉支部・区検察庁	庁舎	鳥取県倉吉市	Ⅲ	1974	RC	2	0	336	d			
中国地方整備局	松江地方検察庁益田支部・区検察庁	庁舎	島根県益田市	Ⅲ	1964	RC	2	0	353	d			
中国地方整備局	松江地方検察庁西郷支部・区検察庁	庁舎	島根県隠岐郡隠岐の島町	Ⅲ	1962	RC	2	0	262	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁新見支部・区検察庁	庁舎	岡山県新見市	Ⅲ	1974	RC	2	0	268	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁津山支部・区検察庁	庁舎	岡山県津山市	Ⅲ	1966	RC	2	0	679	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁津山支部・区検察庁	庁舎	岡山県津山市	Ⅲ	1989	RC	1	0	244	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁児島区検察庁	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅲ	1985	RC	1	0	242	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁笠岡区検察庁	庁舎	岡山県笠岡市	Ⅲ	1980	RC	2	0	345	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁高梁区検察庁	庁舎	岡山県高梁市	Ⅲ	1966	RC	2	0	283	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁勝山区検察庁	庁舎	岡山県真庭市	Ⅲ	1977	RC	2	0	296	d			
中国地方整備局	岡山地方検察庁玉野区検察庁	庁舎	岡山県玉野市	Ⅲ	1975	RC	2	0	268	d			
中国地方整備局	広島地方検察庁尾道支部・区検察庁	庁舎	広島県尾道市	Ⅲ	1968	RC	3	0	991	a	0.43	官庁基準	
中国地方整備局	広島地方検察庁三次支部・区検察庁	庁舎	広島県三次市	Ⅲ	1978	RC	1	0	441	d			
中国地方整備局	広島地方検察庁東広島区検察庁	庁舎	広島県東広島市	Ⅲ	1983	RC	1	0	266	d			
中国地方整備局	広島地方検察庁可部区検察庁	庁舎	広島県広島市安佐北区	Ⅲ	1981	RC	1	0	290	d			
中国地方整備局	広島地方検察庁庄原区検察庁	庁舎	広島県庄原市	Ⅲ	1970	RC	1	0	246	d			
中国地方整備局	広島地方検察庁竹原区検察庁	庁舎	広島県竹原市	Ⅲ	1983	RC	2	0	351	d			
中国地方整備局	山口地方検察庁萩支部・区検察庁	庁舎	山口県萩市	Ⅲ	1978	RC	2	0	288	d			
中国地方整備局	山口地方検察庁長門区検察庁	庁舎	山口県長門市	Ⅲ	1973	RC	2	0	466	d			
中国地方整備局	徳山税関支署平生出張所	庁舎	山口県熊毛郡平生町	Ⅲ	1980	RC	2	0	300	d			
中国地方整備局	税務大学校広島研修所	校舎	広島県広島市佐伯区	Ⅲ	1967	RC	3	0	2,382	a	0.37	官庁基準	
中国地方整備局	税務大学校広島研修所	宿泊棟	広島県広島市佐伯区	Ⅲ	1967	RC	4	0	2,446	a	0.41	官庁基準	
中国地方整備局	税務大学校広島研修所	校舎(別館)	広島県広島市佐伯区	Ⅲ	1967	RC	2	0	310	b	0.63	官庁基準	
中国地方整備局	倉吉税務署	庁舎	鳥取県倉吉市	Ⅲ	1971	RC	2	0	656	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価		
中国地方整備局	大東税務署	庁舎	島根県雲南市	Ⅲ	1998	RC	2	0	1,235	d		
中国地方整備局	浜田税務署	庁舎	島根県浜田市	Ⅲ	1966	RC	3	0	757	b	0.77	官庁基準
中国地方整備局	石見大田税務署	庁舎	島根県大田市	Ⅲ	1979	RC	2	0	754	d		
中国地方整備局	益田税務署	庁舎	島根県益田市	Ⅲ	1969	RC	2	0	650	d		
中国地方整備局	西大寺税務署	庁舎	岡山県岡山市	Ⅲ	1995	RC	2	0	1,405	d		
中国地方整備局	瀬戸税務署	庁舎	岡山県岡山市	Ⅲ	1972	RC	2	0	656	d		
中国地方整備局	岡山東税務署	付属家	岡山県岡山市	Ⅲ	2000	S	2	0	542	d		
中国地方整備局	久世税務署	庁舎	岡山県真庭市	Ⅲ	2002	RC	2	0	1,230	d		
中国地方整備局	玉野税務署	庁舎	岡山県玉野市	Ⅲ	1969	RC	2	0	649	d		
中国地方整備局	児島税務署	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅲ	1968	RC	2	0	937	d		
中国地方整備局	倉敷税務署	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅲ	1961	RC	2	0	1,214	b	0.79	官庁基準
中国地方整備局	倉敷税務署	付属家	岡山県倉敷市	Ⅲ	1973	RC	2	0	730	d		
中国地方整備局	玉島税務署	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅲ	1971	RC	2	0	656	d		
中国地方整備局	笠岡税務署	庁舎	岡山県笠岡市	Ⅲ	1971	RC	2	0	692	b	0.73	官庁基準
中国地方整備局	高梁税務署	庁舎	岡山県高梁市	Ⅲ	1967	RC	2	0	571	d		
中国地方整備局	新見税務署	庁舎	岡山県新見市	Ⅲ	1978	RC	2	0	814	d		
中国地方整備局	津山税務署	庁舎	岡山県津山市	Ⅲ	1970	RC	2	0	959	d		
中国地方整備局	津山税務署	付属家	岡山県津山市	Ⅲ	2002	S	2	0	323	d		
中国地方整備局	広島北税務署	庁舎	広島県広島市安佐北区	Ⅲ	1975	RC	2	0	1,426	d		
中国地方整備局	広島北税務署	付属家	広島県広島市安佐北区	Ⅲ	1999	S	2	0	305	d		
中国地方整備局	廿日市税務署	庁舎	広島県廿日市市	Ⅲ	1970	RC	2	0	958	d		
中国地方整備局	呉税務署	庁舎	広島県呉市	Ⅲ	1958	RC	2	0	1,087	b	0.73	官庁基準
中国地方整備局	呉税務署	付属家	広島県呉市	Ⅲ	2002	S	2	0	387	d		建替検討中
中国地方整備局	海田税務署	庁舎	広島県安芸郡海田町	Ⅲ	1972	RC	2	0	953	d		
中国地方整備局	吉田税務署	庁舎	広島県安芸高田市	Ⅲ	1979	RC	2	0	767	d		
中国地方整備局	西条税務署	庁舎	広島県東広島市	Ⅲ	1964	RC	1	0	546	d		
中国地方整備局	竹原税務署	庁舎	広島県竹原市	Ⅲ	1967	RC	2	0	713	d		
中国地方整備局	三原税務署	庁舎	広島県三原市	Ⅲ	1973	RC	2	0	722	d		
中国地方整備局	府中税務署	庁舎	広島県府中市	Ⅲ	1966	RC	2	0	917	d		
中国地方整備局	三次税務署	庁舎	広島県三次市	Ⅲ	1961	RC	1	0	439	d		
中国地方整備局	庄原税務署	庁舎	広島県庄原市	Ⅲ	1977	RC	2	0	786	d		
中国地方整備局	徳山税務署	庁舎	山口県周南市	Ⅲ	1972	RC	2	0	1,295	d		
中国地方整備局	宇部税務署	庁舎	山口県宇部市	Ⅲ	1966	RC	2	0	1,041	b	0.86	官庁基準
中国地方整備局	柳井税務署	庁舎	山口県柳井市	Ⅲ	1973	RC	2	0	595	d		
中国地方整備局	光税務署	庁舎	山口県光市	Ⅲ	1975	RC	2	0	789	d		
中国地方整備局	防府税務署	庁舎	山口県防府市	Ⅲ	1974	RC	2	0	905	d		
中国地方整備局	厚狭税務署	庁舎	山口県山陽小野田市	Ⅲ	1966	RC	2	0	629	b	0.87	官庁基準
中国地方整備局	長門税務署	庁舎	山口県長門市	Ⅲ	1963	RC	1	0	449	d		
中国地方整備局	萩税務署	庁舎	山口県萩市	Ⅲ	1976	RC	2	0	874	d		
中国地方整備局	浜田統計・情報センター大田庁舎	庁舎	島根県大田市	Ⅲ	1975	RC	2	0	278	d		
中国地方整備局	浜田統計・情報センター	庁舎	島根県浜田市	Ⅲ	1968	RC	2	0	294	b	0.96	官庁基準
中国地方整備局	倉敷統計・情報センター	庁舎	岡山県倉敷市	Ⅲ	1970	RC	2	0	413	d		
中国地方整備局	広島統計・情報センター東広島庁舎	庁舎	広島県東広島市	Ⅲ	1965	RC	2	0	316	b	0.83	官庁基準
中国地方整備局	尾道統計・情報センター	庁舎	広島県尾道市	Ⅲ	1969	RC	2	0	365	d		
中国地方整備局	三次統計・情報センター	庁舎	広島県三次市	Ⅲ	1978	RC	2	0	316	d		
中国地方整備局	柳井統計・情報センター	庁舎	山口県柳井市	Ⅲ	1974	RC	2	0	446	d		
中国地方整備局	山陽小野田統計・情報センター	庁舎	山口県山陽小野田市	Ⅲ	1972	RC	2	0	314	d		
中国地方整備局	因島海事事務所	庁舎	広島県尾道市	Ⅲ	1969	RC	2	0	343	d		
中国地方整備局	海上保安大学校	学生寮	広島県呉市	Ⅱ	1979	RC	4	0	5,764	b	0.63	官庁基準

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値			
中国地方整備局	海上保安大学校	図書館	広島県呉市	Ⅲ	1991	RC	3	0	2,108	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	第一実験棟	広島県呉市	Ⅱ	1970	RC	4	0	4,623	a	0.46	官庁基準	
中国地方整備局	海上保安大学校	第二実験室A棟	広島県呉市	Ⅱ	1973	RC	2	0	1,405	b	0.80	官庁基準	
中国地方整備局	海上保安大学校	第二実験室B棟	広島県呉市	Ⅱ	1973	RC	1	0	1,451	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	講堂兼体育館	広島県呉市	Ⅲ	1985	RC	2	0	3,021	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	研修センター	広島県呉市	Ⅲ	1995	RC	2	0	1,175	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	実習棟	広島県呉市	Ⅲ	2003	RC	2	0	1,798	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	女子寮	広島県呉市	Ⅱ	1991	RC	2	0	433	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	資料館	広島県呉市	Ⅲ	1979	RC	2	0	788	d			
中国地方整備局	海上保安大学校	食堂	広島県呉市	Ⅱ	1979	RC	2	0	1,596	b	0.59	官庁基準	
中国地方整備局	岩国防衛事務所	庁舎	山口県岩国市	Ⅲ	1968	RC	1	0	233	d			
中国地方整備局	川本地方合同庁舎	庁舎	島根県邑智郡川本町	Ⅲ	1992	RC	2	0	1,744	d			
中国地方整備局	隠岐の島地方合同庁舎	庁舎	島根県隠岐郡隠岐の島町	Ⅲ	1978	RC	2	0	1,602	d			
中国地方整備局	広島地方合同庁舎	1号館附属棟	広島県広島市中区	Ⅲ	1960	RC	2	1	1,795	a	0.35	官庁基準	改修予定
中国地方整備局	広島地方合同庁舎	4号館附属棟	広島県広島市中区	Ⅲ	1987	S	2	0	1,231	d			
中国地方整備局	浜田法務総合庁舎	庁舎	島根県浜田市	Ⅲ	1978	RC	2	0	1,361	d			
中国地方整備局	広島法務総合庁舎	宿舎等	広島県広島市中区	Ⅲ	1966	RC	3	0	1,424	d			
中国地方整備局	府中法務総合庁舎	庁舎	広島県府中市	Ⅲ	1961	RC	1	0	355	d			
中国地方整備局	大竹法務総合庁舎	庁舎	広島県大竹市	Ⅲ	1994	RC	1	0	497	d			
中国地方整備局	宇部法務総合庁舎	庁舎	山口県宇部市	Ⅲ	1972	RC	4	0	1,536	b	0.50	官庁基準	
中国地方整備局	宇部法務総合庁舎	庁舎	山口県宇部市	Ⅲ	1988	RC	2	0	372	d			
中国地方整備局	岩国法務総合庁舎	庁舎	山口県岩国市	Ⅲ	1973	RC	2	0	1,799	d			
中国地方整備局	柳井法務総合庁舎	庁舎	山口県柳井市	Ⅲ	1964	RC	2	0	535	d			
四国地方整備局	四国管区警察学校	射撃場	香川県善通寺市	Ⅲ	1975	RC	1	0	821	d			
四国地方整備局	徳島県警察学校	体育館	徳島県徳島市	Ⅱ	1985	RC	2	0	286	d			
四国地方整備局	徳島県警察学校	道場	徳島県徳島市	Ⅱ	2001	S	2	0	852	d			
四国地方整備局	香川県警察学校	体育館	香川県高松市	Ⅱ	2000	RC	1	0	1533	d			
四国地方整備局	愛媛県警察学校	射撃場	愛媛県伊予郡松前町	Ⅲ	1963	RC	1	0	608	d			
四国地方整備局	高知県警察学校	射撃場	高知県南国市	Ⅲ	2000	RC	2	0	1048	d			
四国地方整備局	高知県警察学校	体育館	高知県南国市	Ⅱ	1995	S	1	0	1053	d			
四国地方整備局	徳島県警察機動隊	待機寮	徳島県徳島市	Ⅱ	1999	S	2	0	472	d			
四国地方整備局	法総研高松支所並びに矯正研高松支所研修寮	研修寮	香川県高松市	Ⅲ	1977	RC	3	0	660	b	0.95	官庁基準	
四国地方整備局	徳島地方検察庁 徳島区検察庁	別館	徳島県徳島市	Ⅲ	1959	RC	2	0	288	b	0.94	官庁基準	
四国地方整備局	徳島地方検察庁阿南支部・区検察庁	庁舎	徳島県阿南市	Ⅲ	1968	RC	2	0	328	d			
四国地方整備局	徳島地方検察庁美馬支部・区検察庁	庁舎	徳島県美馬市	Ⅲ	1971	RC	2	0	288	d			
四国地方整備局	高松地方検察庁観音寺支部・区検察庁	庁舎	香川県観音寺市	Ⅲ	1972	RC	2	0	317	d			
四国地方整備局	高松地方検察庁土庄区検察庁	庁舎	香川県小豆郡土庄町	Ⅲ	1983	RC	2	0	250	d			
四国地方整備局	松山地方検察庁西条支部・区検察庁	庁舎	愛媛県西条市	Ⅲ	1965	RC	2	0	521	d			
四国地方整備局	松山地方検察庁愛南区検察庁	庁舎	愛媛県南宇和郡愛南町	Ⅲ	1980	RC	1	0	200	d			
四国地方整備局	高知地方検察庁安芸支部・区検察庁	庁舎	高知県安芸市	Ⅲ	1975	RC	2	0	307	d			
四国地方整備局	高知地方検察庁中村支部・区検察庁	庁舎	高知県四万十市	Ⅲ	1978	RC	2	0	417	d			
四国地方整備局	四国財務局中野町分室	分室	香川県高松市	Ⅲ	1972	RC	4	0	803	b	0.81	官庁基準	建替検討中
四国地方整備局	坂出税関支署高松出張所	庁舎	香川県高松市	Ⅲ	1963	RC	2	0	239	d			
四国地方整備局	今治税関支署	庁舎	愛媛県今治市	Ⅲ	1970	RC	2	0	368	d			
四国地方整備局	高松国税局桜町分庁舎	庁舎	香川県高松市	Ⅲ	1985	RC	3	0	866	d			
四国地方整備局	川島税務署	庁舎	徳島県吉野川市	Ⅲ	1978	RC	2	0	817	d			
四国地方整備局	阿南税務署	庁舎	徳島県阿南市	Ⅲ	1957	RC	2	0	419	b	0.80	官庁基準	
四国地方整備局	脇町税務署	庁舎	徳島県美馬市	Ⅲ	1979	RC	2	0	791	d			
四国地方整備局	池田税務署	庁舎	徳島県三好市	Ⅲ	1971	RC	2	0	568	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値			
四国地方整備局	長尾税務署	庁舎	香川県さぬき市	Ⅲ	1991	RC	2	0	1,209	d			
四国地方整備局	丸亀税務署	庁舎本館	香川県丸亀市	Ⅲ	1959	RC	2	0	655	b	0.88	官庁基準	
四国地方整備局	丸亀税務署	庁舎南別館	香川県丸亀市	Ⅲ	2000	S	2	0	236	d			
四国地方整備局	観音寺税務署	庁舎	香川県観音寺市	Ⅲ	1968	RC	2	0	917	b	0.61	官庁基準	
四国地方整備局	土庄税務署	庁舎	香川県小豆郡土庄町	Ⅲ	1976	RC	2	0	742	d			
四国地方整備局	宇和島税務署	庁舎	愛媛県宇和島市	Ⅲ	1995	RC	2	0	1,423	d			
四国地方整備局	今治税務署	庁舎	愛媛県今治市	Ⅲ	1963	RC	2	0	891	b	0.93	官庁基準	
四国地方整備局	今治税務署	会議室	愛媛県今治市	Ⅲ	1986	S	2	0	240	d			
四国地方整備局	伊予西条税務署	庁舎	愛媛県西条市	Ⅲ	1966	RC	2	0	651	d			
四国地方整備局	新居浜税務署	庁舎	愛媛県新居浜市	Ⅲ	1970	RC	2	0	783	d			
四国地方整備局	伊予三島税務署	庁舎	愛媛県四国中央市	Ⅲ	1966	RC	2	0	650	d			
四国地方整備局	大洲税務署	庁舎	愛媛県大洲市	Ⅲ	1975	RC	2	0	756	d			
四国地方整備局	八幡浜税務署	庁舎	愛媛県八幡浜市	Ⅲ	1965	RC	2	0	657	d			
四国地方整備局	高知税務署	庁舎	高知県高知市	Ⅲ	1977	RC	3	0	952	b	0.82	官庁基準	建替予定
四国地方整備局	高知税務署	庁舎	高知県高知市	Ⅲ	1984	S	2	0	279	d			
四国地方整備局	中村税務署	庁舎	高知県四万十市	Ⅲ	1989	RC	2	0	1,188	d			
四国地方整備局	南国税務署	庁舎	高知県南国市	Ⅲ	1973	RC	2	0	674	d			
四国地方整備局	安芸税務署	庁舎	高知県安芸市	Ⅲ	1971	RC	2	0	746	d			
四国地方整備局	阿南統計・情報センター	庁舎	徳島県阿南市	Ⅲ	1965	RC	2	0	327	d			
四国地方整備局	丸亀統計・情報センター	庁舎	香川県丸亀市	Ⅲ	1967	RC	2	0	245	b	0.91	官庁基準	
四国地方整備局	西条統計・情報センター	庁舎	愛媛県西条市	Ⅲ	1963	RC	2	0	368	d			
四国地方整備局	西条統計・情報センター今治庁舎	庁舎	愛媛県今治市	Ⅲ	1962	RC	2	0	229	d			
四国地方整備局	大洲統計・情報センター	庁舎	愛媛県大洲市	Ⅲ	1970	RC	2	0	364	d			
四国地方整備局	高知統計・情報センター田野庁舎	庁舎	高知県安芸郡田野町	Ⅲ	1966	RC	2	0	264	d			
四国地方整備局	自衛隊香川地方協力本部	庁舎	香川県高松市	Ⅲ	1967	RC	3	0	444	d			
四国地方整備局	小松島港済合同庁舎	付属棟	徳島県小松島市	Ⅱ	1994	RC	2	0	380	d			
四国地方整備局	川島法務総合庁舎	庁舎	徳島県吉野川市	Ⅲ	1988	RC	2	0	358	d			
四国地方整備局	善通寺法務総合庁舎	庁舎	香川県善通寺市	Ⅲ	1979	RC	2	0	395	d			
四国地方整備局	大洲法務総合庁舎	庁舎	愛媛県大洲市	Ⅲ	1992	RC	4	0	1,405	d			
四国地方整備局	今治法務総合庁舎	庁舎	愛媛県今治市	Ⅲ	1978	RC	2	0	1,307	d			
四国地方整備局	新居浜法務総合庁舎	庁舎	愛媛県新居浜市	Ⅲ	1978	RC	2	0	302	d			
四国地方整備局	高松国税総合庁舎	別館庁舎	香川県高松市	Ⅲ	2002	RC	3	0	652	d			
四国地方整備局	高松国税総合庁舎	付属棟	香川県高松市	Ⅲ	1982	RC	2	1	424	d			
九州地方整備局	九州管区警察学校	射撃場	福岡県福岡市博多区	Ⅲ	1972	RC	1	0	1078	d			
九州地方整備局	福岡県警察学校	射撃場	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1966	RC	1	0	910	d			
九州地方整備局	佐賀県警察学校	射撃場	佐賀県佐賀市	Ⅲ	2002	RC	2	0	1301	d			
九州地方整備局	長崎県警察学校訓練教習場	射撃場	長崎県長崎市	Ⅲ	1975	SRC	1	0	585	d			
九州地方整備局	鹿児島県警察学校	射撃場	鹿児島県鹿児島市	Ⅲ	1971	RC	1	0	621	b	0.75	官庁基準	建替中
九州地方整備局	法務総合研究所福岡支所	宿泊棟	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1988	RC	3	0	1,117	d			
九州地方整備局	法務総合研究所福岡支所	庁舎	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1988	RC	2	1	1,241	d			
九州地方整備局	法務総合研究所福岡支所	体育館	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	2000	RC	1	0	743	d			
九州地方整備局	矯正研修所福岡支所	宿泊棟	福岡県福岡市東区	Ⅲ	1972	RC	4	0	1,465	a	0.36	官庁基準	
九州地方整備局	矯正研修所福岡支所	体育館	福岡県福岡市東区	Ⅲ	1972	RC	1	0	717	d			
九州地方整備局	福岡地方検察庁直方支部・区検察庁	庁舎	福岡県直方市	Ⅲ	1976	RC	2	0	302	d			
九州地方整備局	福岡地方検察庁柳川支部・区検察庁	庁舎	福岡県柳川市	Ⅲ	1974	RC	2	0	349	d			
九州地方整備局	福岡地方検察庁八女支部・区検察庁	庁舎	福岡県八女市	Ⅲ	1973	RC	2	0	292	d			
九州地方整備局	福岡地方検察庁行橋支部・区検察庁	庁舎	福岡県行橋市	Ⅲ	1978	RC	2	0	341	d			
九州地方整備局	福岡地方検察庁折尾区検察庁	庁舎	福岡県北九州市八幡西区	Ⅲ	1984	RC	1	0	295	d			
九州地方整備局	福岡地方検察庁甘木区検察庁	庁舎	福岡県朝倉市	Ⅲ	1993	RC	1	0	446	d			

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値		
九州地方整備局	佐賀地方検察庁唐津支部・区検察庁	庁舎	佐賀県唐津市	Ⅲ	1990	RC	2	0	742	d		
九州地方整備局	佐賀地方検察庁武雄支部・区検察庁	庁舎	佐賀県武雄市	Ⅲ	1967	RC	2	0	334	b	0.72	官庁基準
九州地方整備局	佐賀地方検察庁鹿島区検察庁	庁舎	佐賀県鹿島市	Ⅲ	1977	RC	1	0	216	d		
九州地方整備局	佐賀地方検察庁伊万里区検察庁	庁舎	佐賀県伊万里市	Ⅲ	1976	RC	2	0	300	d		
九州地方整備局	長崎地方検察庁平戸支部・区検察庁	庁舎	長崎県平戸市	Ⅲ	1963	RC	2	0	280	d		
九州地方整備局	長崎地方検察庁厳原支部・区検察庁	庁舎	長崎県対馬市	Ⅲ	1970	RC	2	0	434	d		
九州地方整備局	熊本地方検察庁玉名支部・区検察庁	庁舎	熊本県玉名市	Ⅲ	1977	RC	2	0	302	d		
九州地方整備局	熊本地方検察庁山鹿支部・区検察庁	庁舎	熊本県山鹿市	Ⅲ	1978	RC	2	0	301	d		
九州地方整備局	熊本地方検察庁阿蘇支部・区検察庁	庁舎	熊本県阿蘇市	Ⅲ	1974	RC	1	0	296	d		
九州地方整備局	熊本地方検察庁天草支部・区検察庁	庁舎	熊本県天草市	Ⅲ	1990	RC	2	0	399	d		
九州地方整備局	熊本地方検察庁宇城市検察庁	庁舎	熊本県宇城市	Ⅲ	1992	RC	1	0	244	d		
九州地方整備局	熊本地方検察庁御船区検察庁	庁舎	熊本県上益城郡御船町	Ⅲ	1994	RC	1	0	282	d		
九州地方整備局	大分地方検察庁杵築支部・区検察庁	庁舎	大分県杵築市	Ⅲ	1976	RC	2	0	287	d		
九州地方整備局	大分地方検察庁竹田支部・区検察庁	庁舎	大分県竹田市	Ⅲ	1980	RC	2	0	297	d		
九州地方整備局	大分地方検察庁日田支部・区検察庁	庁舎	大分県日田市	Ⅲ	1970	RC	2	0	312	d		
九州地方整備局	大分地方検察庁別府区検察庁	庁舎	大分県別府市	Ⅲ	1974	RC	2	0	366	d		
九州地方整備局	大分地方検察庁臼杵区検察庁	庁舎	大分県臼杵市	Ⅲ	1977	RC	2	0	302	d		
九州地方整備局	大分地方検察庁豊後高田区検察庁	庁舎	大分県豊後高田市	Ⅲ	1978	RC	2	0	834	d		
九州地方整備局	鹿児島地方検察庁鹿屋支部・区検察庁	庁舎	鹿児島県鹿屋市	Ⅲ	1994	RC	2	0	754	d		
九州地方整備局	鹿児島地方検察庁知覧支部・区検察庁	庁舎	鹿児島県南九州市	Ⅲ	1994	RC	2	0	609	d		
九州地方整備局	鹿児島地方検察庁指宿区検察庁	庁舎	鹿児島県指宿市	Ⅲ	1987	RC	1	0	239	d		
九州地方整備局	九州財務局分室	分室	熊本県熊本市	Ⅲ	1969	RC	3	0	684	b	0.67	官庁基準 建替予定
九州地方整備局	北九州地区国際貨物検査センター	事務庁舎	福岡県北九州市門司区	Ⅲ	2003	RC	1	0	2,163	d		
九州地方整備局	門司税関戸畑税関支署	庁舎	福岡県北九州市戸畑区	Ⅲ	1966	RC	3	0	942	b	0.63	官庁基準
九州地方整備局	門司税関田野浦出張所	検査棟	福岡県北九州市門司区	Ⅲ	1987	S	1	0	939	d		
九州地方整備局	門司税関葛葉分庁舎	事務所	福岡県北九州市門司区	Ⅲ	1986	RC	2	0	652	d		
九州地方整備局	門司税関博多地区国際貨物検査センター	開披検査場	福岡県福岡市東区	Ⅲ	2002	S	1	0	1,611	d		
九州地方整備局	福岡地区麻薬探知犬管理センター	事務所	福岡県福岡市博多区	Ⅲ	1993	S	1	0	253	d		
九州地方整備局	福岡地区麻薬探知犬管理センター	訓練棟	福岡県福岡市博多区	Ⅲ	1998	S	1	0	203	d		
九州地方整備局	麻薬探知犬管理センター	庁舎	鹿児島県霧島市	Ⅲ	1998	RC	1	0	239	d		
九州地方整備局	福岡国税局東光分庁舎	庁舎	福岡県福岡市博多区	Ⅲ	1973	RC	3	0	825	d		
九州地方整備局	熊本国税局熊本分室	分室	熊本県熊本市	Ⅲ	1972	RC	2	0	722	a	0.46	官庁基準 建替予定
九州地方整備局	熊本国税局熊本分室	別棟	熊本県熊本市	Ⅲ	2000	S	2	0	538	d		
九州地方整備局	税務大学校熊本研修所	宿泊棟	熊本県熊本市	Ⅲ	1969	RC	4	0	4,636	a	0.45	官庁基準
九州地方整備局	税務大学校熊本研修所	別館(更衣室)	熊本県熊本市	Ⅲ	1969	RC	2	0	243	d		
九州地方整備局	若松税務署	庁舎	福岡県北九州市若松区	Ⅲ	1967	RC	3	0	934	d		
九州地方整備局	門司税務署	庁舎	福岡県北九州市門司区	Ⅲ	1968	RC	2	0	939	d		
九州地方整備局	博多税務署	庁舎	福岡県福岡市東区	Ⅲ	1966	RC	2	0	2,712	b	0.96	官庁基準
九州地方整備局	福岡税務署	別館	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1995	S	2	0	610	d		
九州地方整備局	久留米税務署	庁舎	福岡県久留米市	Ⅲ	1961	RC	2	0	2,108	b	0.96	官庁基準
九州地方整備局	直方税務署	庁舎	福岡県直方市	Ⅲ	1975	RC	2	0	938	d		
九州地方整備局	田川税務署	庁舎	福岡県田川市	Ⅲ	1966	RC	2	0	828	d		
九州地方整備局	甘木税務署	庁舎	福岡県朝倉市	Ⅲ	1975	RC	2	0	866	d		
九州地方整備局	大川税務署	庁舎	福岡県大川市	Ⅲ	1970	RC	2	0	847	d		
九州地方整備局	八女税務署	庁舎	福岡県八女市	Ⅲ	1969	RC	2	0	753	d		
九州地方整備局	行橋税務署	庁舎	福岡県行橋市	Ⅲ	1971	RC	2	0	708	b	0.83	官庁基準
九州地方整備局	鳥栖税務署	庁舎	佐賀県鳥栖市	Ⅲ	1972	RC	2	0	711	d		
九州地方整備局	唐津税務署	庁舎	佐賀県唐津市	Ⅲ	1971	RC	2	0	796	d		
九州地方整備局	武雄税務署	庁舎	佐賀県武雄市	Ⅲ	1962	RC	2	0	897	d		

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考
	施設名	棟名称				構造	地上地下	延べ面積	評価	評価値		
九州地方整備局	伊万里税務署	庁舎	佐賀県伊万里市	Ⅲ	1968	RC	2	0	719	d		
九州地方整備局	長崎税務署	付属棟	長崎県長崎市	Ⅲ	2003	S	2	0	592	d		
九州地方整備局	諫早税務署	庁舎	長崎県諫早市	Ⅲ	1962	RC	2	0	710	b	0.81	官庁基準
九州地方整備局	島原税務署	庁舎	長崎県島原市	Ⅲ	1963	RC	2	0	900	d		
九州地方整備局	平戸税務署	庁舎	長崎県平戸市	Ⅲ	1965	RC	2	0	657	d		
九州地方整備局	福江税務署	庁舎	長崎県五島市	Ⅲ	1963	RC	2	0	646	d		
九州地方整備局	厳原税務署	庁舎	長崎県対馬市	Ⅲ	1967	RC	2	0	616	d		
九州地方整備局	熊本東税務署	別棟	熊本県熊本市	Ⅲ	1999	S	2	0	327	d		
九州地方整備局	山鹿税務署	庁舎	熊本県山鹿市	Ⅲ	1975	RC	2	0	775	d		
九州地方整備局	菊池税務署	庁舎	熊本県菊池市	Ⅲ	1966	RC	2	0	722	d		
九州地方整備局	阿蘇税務署	庁舎	熊本県阿蘇市	Ⅲ	1970	RC	2	0	642	d		
九州地方整備局	人吉税務署	庁舎	熊本県人吉市	Ⅲ	1971	RC	2	0	741	d		
九州地方整備局	天草税務署	庁舎	熊本県天草市	Ⅲ	1973	RC	2	0	848	d		
九州地方整備局	臼杵税務署	庁舎	大分県臼杵市	Ⅲ	1999	RC	2	0	1,284	d		
九州地方整備局	竹田税務署	庁舎	大分県竹田市	Ⅲ	1996	RC	2	0	1,012	d		
九州地方整備局	佐伯税務署	庁舎	大分県佐伯市	Ⅲ	1967	RC	2	0	709	d		
九州地方整備局	三重税務署	庁舎	大分県豊後大野市	Ⅲ	1978	RC	2	0	763	d		
九州地方整備局	日田税務署	庁舎	大分県日田市	Ⅲ	1972	RC	2	0	761	d		
九州地方整備局	日南税務署	庁舎	宮崎県日南市	Ⅲ	1966	RC	2	0	746	b	0.98	官庁基準
九州地方整備局	小林税務署	庁舎	宮崎県小林市	Ⅲ	1974	RC	2	0	634	d		
九州地方整備局	高鍋税務署	庁舎	宮崎県児湯郡高鍋町	Ⅲ	1968	RC	2	0	645	d		
九州地方整備局	伊集院税務署	庁舎	鹿児島県日置市	Ⅲ	1975	RC	2	0	823	b	0.77	官庁基準
九州地方整備局	知覧税務署	庁舎	鹿児島県南九州市	Ⅲ	1969	RC	2	0	674	d		
九州地方整備局	指宿税務署	庁舎	鹿児島県指宿市	Ⅲ	1975	RC	2	0	741	b	0.98	官庁基準
九州地方整備局	川内税務署	庁舎	鹿児島県薩摩川内市	Ⅲ	1965	RC	2	0	743	a	0.47	官庁基準
九州地方整備局	出水税務署	庁舎	鹿児島県出水市	Ⅲ	1964	RC	2	0	601	a	0.44	官庁基準
九州地方整備局	加治木税務署	庁舎	鹿児島県始良郡加治木町	Ⅲ	1967	RC	2	0	802	a	0.14	官庁基準
九州地方整備局	動物検疫所門司支所太刀浦検疫場	庁舎	福岡県北九州市門司区	Ⅲ	1990	RC	1	0	366	d		
九州地方整備局	動物検疫所門司支所鹿児島空港出張所検疫場	検査室	鹿児島県霧島市	Ⅲ	1977	RC	1	0	291	d		
九州地方整備局	久留米統計・情報センター	庁舎	福岡県久留米市	Ⅲ	1977	RC	2	0	530	d		
九州地方整備局	唐津統計・情報センター伊万里庁舎	庁舎	佐賀県伊万里市	Ⅲ	1975	RC	2	0	277	d		
九州地方整備局	島原統計・情報センター	庁舎	長崎県島原市	Ⅲ	1971	RC	2	0	402	d		
九州地方整備局	阿蘇統計・情報センター	庁舎	熊本県阿蘇市	Ⅲ	1975	RC	2	0	293	d		
九州地方整備局	八代統計・情報センター人吉庁舎	庁舎	熊本県人吉市	Ⅲ	1970	RC	2	0	320	b	0.89	官庁基準
九州地方整備局	天草統計・情報センター	庁舎	熊本県天草市	Ⅲ	1966	RC	2	0	462	d		
九州地方整備局	豊後大野統計・情報センター佐伯庁舎	庁舎	大分県佐伯市	Ⅲ	1973	RC	2	0	351	d		
九州地方整備局	豊後大野統計・情報センター	庁舎	大分県豊後大野市	Ⅲ	1966	RC	2	0	286	b	0.78	官庁基準
九州地方整備局	大分統計・情報センター日田庁舎	庁舎	大分県日田市	Ⅲ	1971	RC	2	0	271	d		
九州地方整備局	宮崎統計・情報センター日南庁舎	庁舎	宮崎県日南市	Ⅲ	1970	RC	2	0	277	d		
九州地方整備局	小林統計・情報センター	庁舎	宮崎県小林市	Ⅲ	1971	RC	1	0	216	b	0.53	官庁基準
九州地方整備局	高鍋統計・情報センター	庁舎	宮崎県児湯郡高鍋町	Ⅲ	1972	RC	2	0	378	d		
九州地方整備局	南さつま統計・情報センター	庁舎	鹿児島県南さつま市	Ⅲ	1971	RC	2	0	336	d		
九州地方整備局	霧島統計・情報センター	庁舎	鹿児島県霧島市	Ⅲ	1971	RC	2	0	345	d		
九州地方整備局	海上保安庁福岡武道場	武道場	福岡県福岡市博多区	Ⅲ	1984	RC	3	0	373	d		
九州地方整備局	海上保安庁門司武道場	武道場	福岡県北九州市門司区	Ⅲ	1983	RC	2	0	476	d		
九州地方整備局	海上保安庁佐世保武道場	武道場	長崎県佐世保市	Ⅲ	1987	RC	2	0	533	d		
九州地方整備局	九州地方環境事務所阿蘇自然環境事務所	庁舎	熊本県阿蘇市	Ⅲ	1987	RC	2	0	291	d		
九州地方整備局	屋久島世界遺産センター	展示棟	鹿児島県熊毛郡屋久島町	Ⅲ	1996	RC	2	0	694	d		
九州地方整備局	熊本防衛支局	庁舎	熊本県熊本市	Ⅲ	1980	RC	2	0	1,216	b	0.75	官庁基準

(平成20年3月31日現在)

問合せ窓口	建築物		所在地 市区町村名	分類	建築 年次	構造・規模			評価		評価基準	備考	
	施設名	棟名称				構造	地上	地下	延べ面積	評価			評価値
九州地方整備局	宇土地方合同庁舎	庁舎	熊本県宇土市	Ⅲ	1996	RC	2	0	2,650	d			
九州地方整備局	川内地方合同庁舎	庁舎	鹿児島県薩摩川内市	Ⅲ	1975	RC	1	0	573	d			
九州地方整備局	福岡港湾合同庁舎	付属棟	福岡県福岡市博多区	Ⅱ	2003	RC	1	0	549	d			
九州地方整備局	苅田港湾合同庁舎	付属棟	福岡県京都市郡苅田町	Ⅱ	1968	RC	2	0	233	b	0.53	官庁基準	
九州地方整備局	水俣港湾合同庁舎	庁舎	熊本県水俣市	Ⅲ	1986	RC	2	0	726	d			
九州地方整備局	福岡第1法務総合庁舎	別棟	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	1991	S	2	0	505	d			
九州地方整備局	福岡第2法務総合庁舎	別館	福岡県福岡市中央区	Ⅲ	2002	S	2	0	595	d			
九州地方整備局	大牟田法務総合庁舎	庁舎	福岡県大牟田市	Ⅲ	1961	RC	2	0	624	d			
九州地方整備局	鳥栖法務総合庁舎	庁舎	佐賀県鳥栖市	Ⅲ	1988	RC	2	0	781	d			
九州地方整備局	島原法務総合庁舎	庁舎	長崎県島原市	Ⅲ	1981	RC	2	0	1,123	d			
九州地方整備局	佐伯法務総合庁舎	庁舎	大分県佐伯市	Ⅲ	1980	RC	2	0	1,138	b	0.87	官庁基準	
九州地方整備局	小林法務総合庁舎	庁舎	宮崎県小林市	Ⅲ	1976	RC	2	0	508	d			
九州地方整備局	加治木法務総合庁舎	庁舎	鹿児島県始良郡加治木町	Ⅲ	1977	RC	2	0	1,127	b	0.72	官庁基準	
九州地方整備局	大口法務総合庁舎	庁舎	鹿児島県大口市	Ⅲ	1979	RC	2	0	524	d			
九州地方整備局	名瀬法務総合庁舎	庁舎	鹿児島県奄美市	Ⅲ	1967	RC	2	0	542	d			
沖縄総合事務局	沖縄総合事務局研修所	研修所	沖縄県名護市	Ⅲ	1992	RC	2	0	1,439	d			
沖縄総合事務局	沖縄総合通信事務所	庁舎	沖縄県那覇市	Ⅱ	1991	RC	6	0	285	d			
沖縄総合事務局	那覇地方検察庁平良支部・区検察庁	庁舎	沖縄県宮古島市	Ⅲ	1982	RC	2	0	442	d			
沖縄総合事務局	那覇地方検察庁石垣支部・区検察庁	庁舎	沖縄県石垣市	Ⅲ	1980	RC	2	0	442	d			
沖縄総合事務局	沖縄地区税関	分館(食堂)	沖縄県那覇市	Ⅲ	1964	RC	1	0	231	d			
沖縄総合事務局	沖縄地区税関	別館(武道場)	沖縄県那覇市	Ⅲ	1974	RC	2	0	556	d			
沖縄総合事務局	沖縄地区税関沖縄税関支署	庁舎	沖縄県沖縄市	Ⅲ	1961	RC	3	0	635	b	0.56	官庁基準	
沖縄総合事務局	沖縄地区税関浦添分室	宿泊棟	沖縄県浦添市	Ⅲ	1976	RC	2	0	349	d			
沖縄総合事務局	沖縄地区税関麻葉探知犬管理センター	麻犬管理センター	沖縄県豊見城市	Ⅲ	1999	RC	1	0	264	d			
沖縄総合事務局	税務大学校沖縄研修支所	研修支所	沖縄県浦添市	Ⅲ	1975	RC	3	0	1,125	d			
沖縄総合事務局	名護税務署	庁舎	沖縄県名護市	Ⅲ	1975	RC	3	0	949	d			
沖縄総合事務局	宮古島税務署	庁舎	沖縄県宮古島市	Ⅲ	1988	RC	2	0	883	d			
沖縄総合事務局	石垣税務署	庁舎	沖縄県石垣市	Ⅲ	1968	RC	1	0	298	b	0.68	官庁基準	
沖縄総合事務局	原子力監視調査施設沖縄庁舎	事務庁舎	沖縄県うるま市	Ⅲ	1973	RC	1	0	222	a	0.26	建防協	建替検討中
沖縄総合事務局	糸数気象レーダー観測所	庁舎	沖縄県南城市	Ⅱ	1971	RC	5	0	304	a	0.14	官庁基準	改修予定
沖縄総合事務局	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター	展示棟	沖縄県石垣市	Ⅲ	1999	RC	1	0	785	d			
沖縄総合事務局	西表野生生物保護センター	展示棟	沖縄県八重山郡竹富町	Ⅲ	1995	RC	2	0	704	d			
沖縄総合事務局	やんばる野生生物保護センター	研究棟	沖縄県国頭郡国頭村	Ⅲ	1999	RC	2	0	264	d			
沖縄総合事務局	やんばる野生生物保護センター	展示棟	沖縄県国頭郡国頭村	Ⅲ	1999	RC	1	0	605	d			
沖縄総合事務局	漫湖水鳥・湿地センター	水鳥・湿地センター	沖縄県豊見城市	Ⅲ	2003	RC	2	0	750	d			
沖縄総合事務局	沖縄国税総合庁舎	事務室・会議室	沖縄県那覇市	Ⅲ	2001	S	3	0	561	d			
沖縄総合事務局	沖縄国税総合庁舎	会議室	沖縄県那覇市	Ⅲ	1993	S	2	0	480	d			

耐震性の評価方法

1. 耐震性の評価方法

- (1) 昭和62年4月1日以降、平成8年10月23日以前に行った耐震診断は「官庁施設の耐震点検・改修要領(S62標準)」により、構造体の耐震安全性の分類に応じて評価しました。
- (2) 平成8年10月24日以降に行った耐震診断は「官庁施設の総合耐震診断・改修基準(H8基準)」により、構造体の耐震安全性の分類に応じて評価しました。
- (3) 昭和62年4月1日以降に着工した建築物は、「官庁施設の総合耐震計画基準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じた耐震安全性を有しています。
- (4) 平成8年10月24日以降に着工した建築物は、「官庁施設の総合耐震計画基準」により、構造体の耐震安全性の分類に応じた耐震安全性を有しています。
- (5) 評価基準「建防協」は、(財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」及び「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」により、評価しました。

2. 凡例

問合せ窓口	問合せ窓口
施設名	施設名
棟名	棟名
所在地	当該建築物が所在する市区町村名
分類	「官庁施設の総合耐震計画基準」における構造体の耐震安全性の分類
建築年次	建築物が建築された年次
構造	構造種別※
地上	地上階数
地下	地下階数
延べ面積	延べ面積
評価	構造体の耐震安全性の評価(「3. 構造体の耐震安全性の評価」を参照)
評価基準	構造体の耐震安全性の評価に適用した基準
備考	備考

※「RC」:鉄筋コンクリート造、「SRC」:鉄骨鉄筋コンクリート造、「S」:鉄骨造

3. 構造体の耐震安全性の評価

- (1) 評価基準「官庁基準※¹」の場合
官庁施設の耐震性に係るリスト(案)

I 類及びII 類	III 類	評価	診断結果
評価値 < 0.5		a	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
0.5 ≤ 評価値 < 1.0		b	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
1.0 ≤ 評価値 < I ※ ²	—	c	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低いが、要求される機能が確保できないおそれがある。
I ※ ² ≤ 評価値		d	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、I 類及びII 類の施設では要求される機能が確保できる。

※¹:「官庁基準」は、「S62標準」又は「H8基準」を示しています。

※²: I は、下表の重要度係数を示しています。

耐震安全性の分類

分類	耐震安全性の目標	重要度係数 I
I 類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分機能確保が図られている。	1.5
II 類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	1.25
III 類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。	1.0

※重要度係数とは、建築基準法により必要とされる耐震性を1.0とした場合、これに重要度を考慮して乗じる係数をいいます。

※「S62標準」の1.0を超える評価値は、「H8基準」と比較できるよう重要度係数の違いを考慮して、評価値を補完しています。

- (2) 評価基準「建防協」の場合

評価	評価	
	II 類	III 類
評価値 < 0.3	a	a
0.3 ≤ 評価値 < 0.6	b	b
0.6 ≤ 評価値	c	d

※2次、3次診断の場合を示しています。

※診断結果は、「官庁基準」と比較しやすいように分類しています。

「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」（平成 8 年）による耐震診断方法

(1) 地上階の耐震性能の評価

イ 地上階の耐震性能

地上階の耐震性能の評価は、各階及び各方向別に (1. 1) 式により行う。

$$G I S = \frac{Q_u}{I \cdot \alpha \cdot Q_{un}} \quad (1. 1)$$

G I S : 構造耐震指標

Q_u : 保有水平耐力

Q_{un} : 必要保有水平耐力

I : 重要度係数

α : 必要保有水平耐力の補正係数

(1. 1) 式は、総合耐震計画基準に示す $Q_u \geq I \cdot Q_{un}$ の式を、既存建築物の構造体の特性を考慮した係数を加えて、指標の形式としたものである。したがって、建築基準法で想定している耐震性能のレベルとの比較が容易であり、また、構造計算の手段として、一貫構造計算プログラムを用いることが可能であるため、耐震診断及び耐震改修に当たり、許容応力度設計を含めた検討を行うことができる。

ロ 保有水平耐力

保有水平耐力 (Q_u) については、総合耐震計画基準によると共に、既存建築物については、脆性的な挙動を示す部材が含まれている可能性を考慮する必要がある。

脆性部材が存在する場合には、その部材が脆性破壊した際に、周辺部材により鉛直荷重を保持でき、局所的な崩壊が発生するおそれがない場合には、脆性部材の耐力を取り除いた値とする。それ以外の場合には、脆性部材が破壊した時の耐力を保有水平耐力とする。

ハ 必要保有水平耐力

必要保有水平耐力 (Q_{un}) は、(1. 2) 式による。

$$Q_{un} = D_s \cdot F_{es} \cdot G \cdot Q_{ud} \quad (1. 2)$$

D_s : 構造特性係数 (昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 1 による。)

F_{es} : 各階の形状特性を表す係数 (昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 2 による。)

G : 地震入力補正係数は、(1. 3) 式による。

$$G = G_1 \cdot G_2 \cdot G_3 \quad (1. 3)$$

Q_{ud} : 地震層せん断力で、地震応答解析等により十分な検討が行われない場合、(1. 4) 式による。

$$Q_{ud} = Z \cdot R_t \cdot A_i \cdot C_o \cdot W_i \quad (1. 4)$$

- Z : 地震地域係数 (昭和 55 年建設省告示第 1793 号第 1 による。)
- R_t : 振動特性係数 (昭和 55 年建設省告示第 1793 号第 2 による。)
- A_i : 地震層せん断力の分布係数 (昭和 55 年建設省告示第 1793 号第 3 による。)
- C₀ : 標準せん断力係数 (1. 0 とする。)
- W_i : i 階より上部の建築物重量の和
- G₁ : 敷地の形状に応じた数値で表 1. 1 による。
- G₂ : 建築物の地下階の有無に応じた数値で表 1. 2 による。
- G₃ : 建築物及び地盤の相互作用に応じた数値で当面 1. 0 とする。

表 1. 1 G₁の値

係数	敷地の形状	がけ地	支持地盤が著しく傾斜した敷地	局所的高台	その他
		(注)			
G ₁		1. 1	1. 1	1. 1	1. 0

(注) がけ地とは、地表面の勾配が 30 度を超える土地で高さが 3m を超えるものを「がけ」と称し、がけの下端から水平距離でがけの高さの 2 倍以内の範囲で、かつ、がけの下端点より高い位置にある部分を「がけ地」とする。

表 1. 2 G₂の値

係数	地下階の形状	A ₁ /A ₀ < 0.75	A ₁ /A ₀ ≥ 0.75
	G ₂		1. 0

(注) A₁ : 地下階の床面積 (㎡)
A₀ : 建築面積 (㎡)

ニ 重要度係数

重要度係数 (I) は、総合耐震計画基準による。

[耐震安全性の分類]	[重要度係数 (I)]
I 類	1. 5
II 類	1. 25
III 類	1. 0

ホ 必要保有水平耐力の補正係数

(イ) 必要保有水平耐力の補正係数 (α) は、(1. 5) 式による。

$$\alpha = \frac{\alpha_d \cdot \alpha_m}{U} \quad (1. 5)$$

α : 必要保有水平耐力の補正係数

α_d : じん性能補正係数

α_m : モデル化による補正係数

U : 劣化係数

(ロ) じん性能補正係数

じん性能補正係数 (α_d) は、構造体のじん性能を適切に補正する係数で、特別な検討を行わない場合、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造は、表 1. 3、鉄骨造は、表 1. 4 による。

表 1. 3 及び表 1. 4 において、構造規定を満足していない場合に、構造規定を満足している場合と同等の変形性能を与えられるようなじん性能改善のための補強がなされている場合は、構造規定を満足している場合として扱って差し支えない。

表 1. 3 鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の場合の α_d

壁種別 フレーム 種別	構造規定を満足している場合		構造規定を満足していない場合	
	WA~WD		WA~WD	
	$\beta \leq 0.3$	$0.3 < \beta_u$	$\beta \leq 0.7$	$0.7 < \beta_u$
FA、FB	1.0	1.0	1.2 (1.1)	1.2 (1.1)
FC	1.2 (1.1)	1.0	1.6 (1.5)	1.2 (1.1)
FD	1.6 (1.5)	1.2 (1.1)	1.6 (1.5)	1.2 (1.1)

(注1) () 内は鉄骨鉄筋コンクリート造の場合を示す。

(注2) 構造規定とは、建築基準法施行令第 74 条、第 77 条、第 77 条の 2、第 78 条、第 78 条の 2 及び第 79 条の 4 をいう。

表 1. 4 鉄骨造の場合の α_d

構造規定を満足している場合	構造規定を満足していない場合
1.0	1.5

(注) 構造規定とは、「保有耐力接合」及び「保有耐力横補剛」((財)日本建築センター：建築物の構造規定 1994 pp. 265-266) をいう。

なお、接合部及び補剛材の実状に即して適切に保有水平耐力を求めた場合には、1.0 として差し支えない。

建築基準法施行令の構造規定を満たさない部材は、解析上脆性的な破壊が生じない場合であっても、メカニズム時のせん断力が、終局せん断耐力に対してある程度余裕のある状態でなければ、せん断補強筋によるコンクリートの拘束効果が十分でないため、繰返し加力によって早期に耐力の低下を招き、脆性的な破壊を生じる可能性が大きい。

また、軸力が大きい場合においても、同様の理由により、脆性的な破壊となることが予想される。したがって、耐力的に余裕の少ないF C部材に関しては、脆性的な破壊の危険性があると考え、F C部材を含む場合であって、フレームの負担するせん断力が大きいものについても、じん性能補正係数を大きめにしたものである。

(ハ) モデル化による補正係数

モデル化による補正係数 (α_m) は、保有水平耐力の算定に当たって、電算機を使用する場合に考慮する係数である。一般的に、既存建築物の構造体を、構造計算プログラムに適用できるようにモデル化する場合、近似的な置換処理が避けられないことがある。そのような場合には、モデル化による補正係数を、1.0~1.2程度の値として割り増すこととする。

また、一般の保有水平耐力の計算プログラムは、現行の構造規定を満足する構造体を適用対象としているため、既存建築物に適用する際には注意が必要である。

特に、鉄骨鉄筋コンクリート造の部材断面の入力に当たって、鉄骨のウェブ部分がラチス形式及び格子形式である部材を、鉄筋コンクリート部材として置換した場合には、せん断耐力の算定に当たって、部材の有効幅を過大に評価するおそれがある。また、充腹型の鉄骨鉄筋コンクリート部材として置換した場合には、実際の履歴が鉄筋コンクリート部材に近いことを考慮する必要がある。したがって、十分な検討を行わない場合には、モデル化による補正係数は 1.1 とする。

(ニ) 劣化係数

劣化係数 (U) は、(1.6) 式による。

経年係数とは、経年変化による性能の低下を表わす係数であり、品質係数とは、建築物が竣工当時、既に持っていた品質の程度を表わす係数である。経年係数及び品質係数は、表 1.5、表 1.6 及び表 1.7 による。なお、評価に当たっては、原則として、現地調査を行うものとする。

$$U = \min (T, Q) \quad (1.6)$$

U : 劣化係数

T : 経年係数

Q : 品質係数

劣化係数(U)の算定に当たり、経年係数(T)及び品質係数(Q)は、鉄筋コンクリート造の場合は、表1.5の評価項目の最小値とし、鉄骨鉄筋コンクリート造の場合は、表1.5、表1.6及び表1.7を参照して決定する。

ただし、判定基準の適用に当たっては、全数の1/4~1/3程度を目安とし、欠陥箇所が1~2箇所の場合は、適宜数値を判断する。

鉄骨造の劣化係数(U)の算定に当たり、経年係数(T)は、表1.6、品質係数(Q)は、表1.7の評価項目の最小値とする。ただし、劣化が表記の範囲を超えた場合は、別途検討を行い、決定する。

表1.5 鉄筋コンクリート造の劣化係数算定表

	チェック項目	判定基準	標準値
経年係数 (T)	変形	下記のいずれにも該当しない。	1.0
		サッシの窓又は扉が開き難い。	0.95
		肉眼で、梁及び柱の変形が認められる。	0.9
		建築物が傾斜しているか、又は明らかに不同沈下している。	0.9
	壁、柱の亀裂	下記のいずれにも該当しない。	1.0
		肉眼で、柱の斜め亀裂がはっきり見える。	0.9
		外壁に数えられないほどの亀裂が入っている。	0.9
		雨もりがあるが、錆が生じていない。	0.9
		雨もりがあり、鉄筋の錆が出ている。	0.8
	変質、剥落	下記のいずれにも該当しない。	1.0
外部の老朽化による剥離が著しい。 内部の変質、剥落が著しい。		0.9 0.8	
その他特殊事情による劣化 (注1)	特になし。	1.0	
	若干の低減の必要がある。	0.9	
	低減の必要がある。	0.8	
品質係数 (Q)	施工品質	普通	1.0
		やや不良の箇所がある。 かなりの不良箇所がある。	0.9 要判定
	材料品質	問題なし。	1.0
		問題あり。(注2)	要判定

(注1) 「特殊事情」とは、海浜又は多雨地域等の周辺環境や火災経験、化学薬品使用等の条件をいう。

(注2) 骨材等に問題のある場合は、ここで低減を行う。数値は0.8~1.0とし、数値と共にコメントを併記する。

表 1. 6 鉄骨造の劣化係数算定表（その1）

	チェック項目	対象部位	判定基準	標準値
経 年 係 数 (T)	錆等による欠陥 (減少値/図面值)	柱、梁	5%以下	1.0
		筋かい材	5%を超え 10%以下	0.9
		アンカーボルト	10%を超え 20%以下	0.8
	コンクリートの ひび割れ状況	根巻き柱脚	ヘアクラック程度 やや大きい。 非常に大きい。	1.0 0.9 0.8
不同沈下（変形角）	基礎	2/1000 以下	1.0	
		2/1000 を超え 5/1000 以下 5/1000 を超え 10/1000 以下	0.9 0.8	
その他特殊事情に よる劣化（注）	軸組全般	特になし。	1.0	
		若干の低減の必要あり。	0.9	
		低減の必要あり。	0.8	

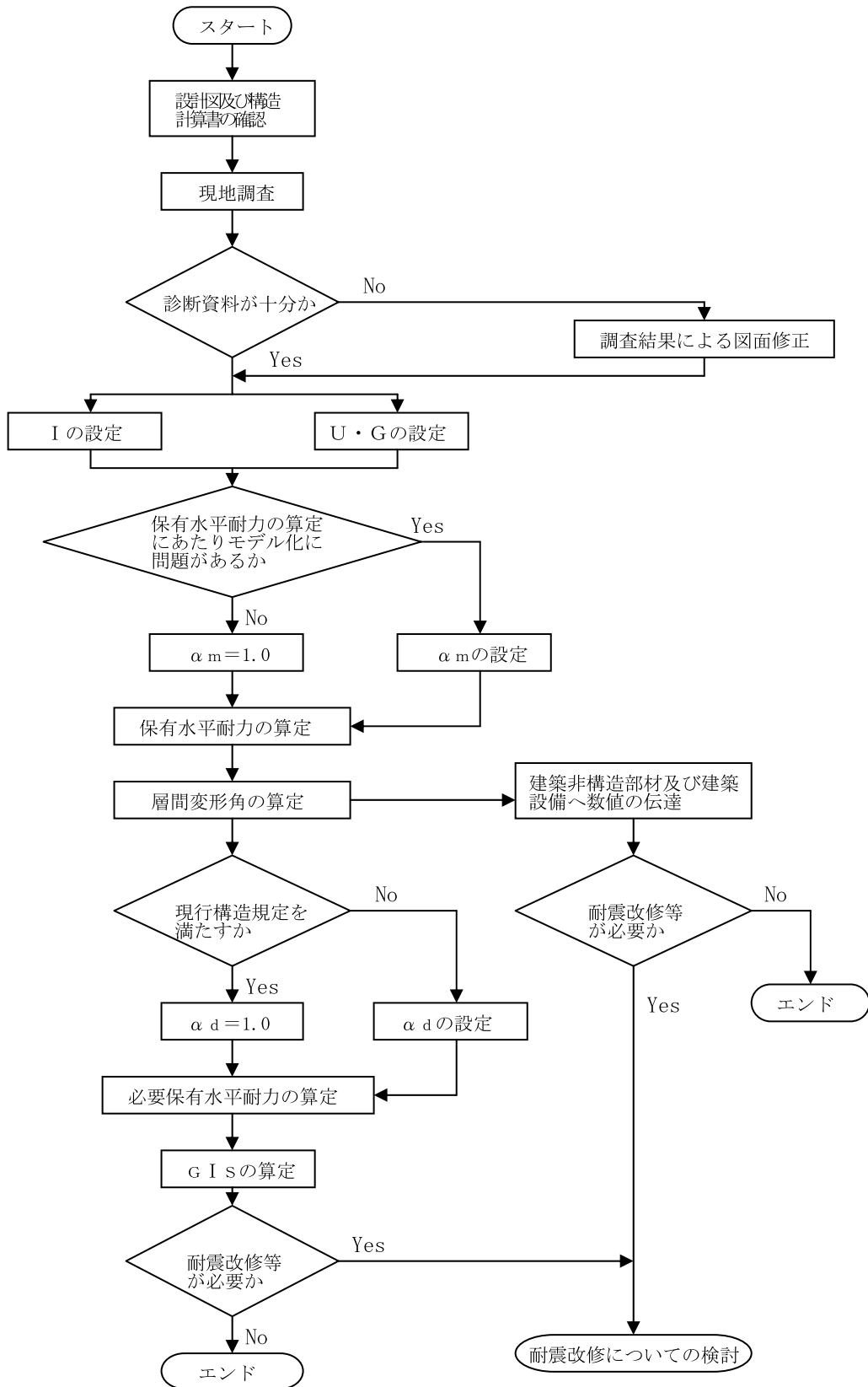
(注) 「特殊事情」とは、海浜又は多雨地域等の周辺環境や火災経験、化学薬品使用等の条件をいう。

表 1. 7 鉄骨造の劣化係数算定表（その 2）

品 質 係 数 (Q)	チェック項目	対象部位		判定基準	標準値
	図面寸法との誤差	軸組全般		3%以下 3%を超え5%以下 5%を超え10%以下	1.0 0.9 0.8
	変形、ねじれ	軸組全般		ほとんどなし。 目につく程度 非常に大	1.0 0.9 0.8
	がた、ゆがみ	柱・梁接合部 筋かい材接合部		肌すきなし。 明らかに肌すきあり。 かなりの隙間あり。	1.0 0.9 0.8
	芯ずれ	柱・梁接合部	梁ウェブの 水平ずれ (tw:梁ウェブ厚)	0.5・tw以下 0.5・twを超え2・tw以下 2・twを超える。	1.0 0.95 0.9
			梁フランジの 鉛直ずれ (tf:梁フランジ厚)	0.3・tf以下 0.3・tfを超えtf以下 tfを超える。	1.0 0.95 0.9
	溶接部の状況	溶接継目		良 やや難あり。 難あり。	1.0 0.95 0.9
	ベースプレート の隙間	根巻きなし柱脚		5mm以下 5mmを超え10mm以下 10mmを超え30mm以下	1.0 0.9 0.8
	施工技術者実績	施工技術		普通 納まり等に問題があり。 加工・組立て時にトラブル	1.0 0.95 0.9
	次の設計図書に対して				
① 接合部詳細図				内容が十分である。	1.0
② (標準開先図、継手詳細図) の1つ				内容が十分でない。	0.95
③ (溶接工技量試験記録、溶接部非破壊検査記録、 高力ボルト締付検査記録、リベット工事検査記録) の1つ				左記書類が揃わない。	0.9

耐震安全性の評価

I 類及びII 類	III 類	診断結果	評価
$\frac{Q_u}{\alpha \cdot Q_{un}} < 0.5$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	a
$0.5 \leq \frac{Q_u}{\alpha \cdot Q_{un}} < 1.0$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	b
$1.0 \leq \frac{Q_u}{\alpha \cdot Q_{un}} \text{ かつ}$ $G I_s \leq \frac{Q_u}{I \cdot \alpha \cdot Q_{un}} < 1.0$	/	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低いが、要求される機能が確保できないおそれがある。	c
$1.0 \leq G I_s = \frac{Q_u}{I \cdot \alpha \cdot Q_{un}}$		地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性は低く、I 類及びII 類の施設では要求される機能が確保できる。	d



耐震診断のフロー